

東日本大震災後の地域社会の再生 —被災者のコミュニティ意識を中心に—

恩田 守雄

1. 序

2011年3月11日に発生した東日本大震災は岩手、宮城、福島県の東北三県を中心に未曾有の被害をもたらした。その結果家屋は地震による倒壊、津波による流出で地域社会は壊滅的な打撃を受けた。こうした物理的な被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染という「見えない恐怖」に遭遇した心理的な打撃は大きく、多重被災した地域住民のコミュニティ意識に深刻な影響が見られる⁽¹⁾。

筆者は震災から1ヶ月経ち交通機関が徐々に復旧しつつあったとき、茨城県北茨城市と神栖市^{かみす}の被災者、同県龍ヶ崎市や取手市、埼玉県のさいたま市と加須市^{かぞ}に原発事故で避難した福島県民への聞き取り（インタビュー）調査を行った。また半年以上経過し被災地がようやく復興の道を歩み始めたとき、岩手県陸前高田市でがれき処理のボランティアを行うとともに、復旧した家に住む被災者への聞き取りを通して地域社会の状況を調べ、宮城県石巻市と福島県南相馬市でも同様に被災住民へのヒアリングを行った（表1：「聞き取り（インタビュー）調査の概要」参照）⁽²⁾。しかし東北3県の被災地では復旧・復興工事が日々行われる中、時間的な制約があり被災者の心情にも配慮して多くの住民に聞くことができなかった⁽³⁾。その一方で役場ごと県外に移転した双葉町については、震災から8ヶ月経過した被災者の状況について聞き取りをした⁽⁴⁾。

大震災直後のヒアリングでは、1. 震災の状況(1)震災直後の状況、(2)現在の状況（約1ヶ月後）、2. 地域社会の支え合い(1)地域のつながり一人と人との結びつき、日頃のつきあい（交際）関係、(2)伝統的な互助慣行、(3)互助組織、(4)伝統的な互助慣行と震災の関係について（震災を契機とした見直しや再評価など）、3. 地域社会のあり方(1)震災前の地域づくり、(2)震災後の地域づくり、4. 将来の地域社会の支え合いについて質問した（表2：「被災者に対する聞き取り項目（震災1ヶ月経過後）」参照）⁽⁵⁾。また震災半年以上経過した被災地でのヒアリングと加須市に避難している双葉町民には、1.

表1 聞き取り（インタビュー）調査の概要

2011年

	聞き取り場所	被災者の居住地	調査数	調査月日
避難先	茨城県北茨城市 市民体育館	茨城県北茨城市	4	4月15日
	茨城県龍ヶ崎市 たつのごアリーナ	福島県南相馬市	1	4月18日
		福島県いわき市	1	
	茨城県取手市 競輪場	福島県大熊町	1	4月19日
		福島県南相馬市	1	
		福島県浪江町	1	
	茨城県神栖市 平泉コミュニティセンター	茨城県神栖市	3	4月22日
	埼玉県さいたま市 片柳コミュニティセンター	福島県双葉町	1	4月25日
福島県富岡町		1		
埼玉県さいたま市 自治人材開発センター	福島県浪江町	2	4月25日	
	福島県双葉町	1		
埼玉県加須市 旧県立騎西高等学校	福島県双葉町	6	4月29日	
	〃	〃	4	11月12日
被災地 東北3県	岩手県陸前高田市	陸前高田市気仙町	1	10月29日
	宮城県石巻市	石巻市雄勝町	1	10月30日
	福島県南相馬市	南相馬市鹿島区	1	10月30日

半年後の現状(1)震災から半年後（避難所生活半年後）の状況，(2)震災後の避難所生活で変わった点あるいは変わらない点，2. 地域社会の支え合い(1)避難民どうしのつながり，(2)地域住民どうし（かつての地域社会内）のつながり (3)地域住民以外をつなぐ，3. 震災後の地域づくり(1)公助，(2)共助，(3)自助，4. 今後の地域社会のあり方，5. これからの生活や暮らしについて質問した（表3：「被災者に対する聞き取り項目（震災半年以上経過後）」参照）。

本稿は被災者30人という限られた数ではあるが，この聞き取り調査を中心に地域住民の支え合いという点に焦点を当てながら，今後被災地の社会をどのように再生していくことができるのか，現実に見出し得る理念型であると同時にこうあってほしいという理想型でもあるコミュニティの視点から地域社会のあり方について問うものである。以下被害状況・避難箇所別に，被災地の震災前後の地域社会の状況，被災住民の地域社会に対する意識，震災後の地域社会再生の可能性について，できるだけ被災者の悲痛な生の声に耳を傾けながら検討したい（表4：「聞き取り（インタビュー）調査対象者のフェースシート（属性）」参照）。

表2 被災者に対する聞き取り項目（震災1ヶ月経過後）

大項目	中項目
1. 震災の状況について	(1)震災直後の状況について (2)現在の状況について（約1ヶ月後）
2. 地域社会の支え合いについて	(1)地域のつながりについて 一人と人との結びつき、日頃のつきあい（交際）関係 (2)伝統的な互助慣行（ユイ、モヤイ、テツダイ）について ①ユイについて（労働力の交換） ②モヤイについて（共同作業、金銭的支援〈頼母子、無尽〉） ③テツダイについて（冠婚葬祭の手助け） (3)互助組織について（自治会・町内会とは別の組織） (4)伝統的な互助慣行と震災の関係について（震災を契機とした見直しや再評価など）
3. 地域社会のあり方について	(1)震災前の地域づくりについて (2)震災後の地域づくりについて（復旧・復興支援） ①公助（行政からの支援） ②共助（地域住民どうしの支援、他の地域住民からの支援） ③自助（自分ですべきこと）
4. 将来の地域社会の支え合いについて	これからの生活や暮らしに必要な支え合いについて
5. その他	
6. 属性	性別、年齢、居住地区、家族構成、職業他

表3 被災者に対する聞き取り項目（震災半年以上経過後）

大項目	中項目
1. 半年後の現状について	(1)震災から半年後（避難所生活半年後）の状況について (2)震災後の避難所生活で変わった点あるいは変わらない点について
2. 地域社会の支え合いについて	(1)避難者どうしのつながりについて (2)地域住民どうし（かつての地域社会内）のつながりについて (3)地域住民以外のつながりについて
3. 震災後の地域づくりについて —復旧・復興について必要な支援	(1)公助—行政からの支援 (2)共助—地域住民どうしの支援、他の地域住民からの支援 (3)自助—自分ですべきこと
4. 今後の地域社会のあり方について	コミュニティの再生可能性など
5. これからの生活や暮らしについて	仮設住宅への移転、一番困っていることなど
6. その他	
7. 属性	性別、年齢、居住地区、家族構成、職業他

表4：聞き取り（インタビュー）調査対象者のフェースシート（属性）

災害種別	被災者の居住地	年齢・性別	その他特記事項	
地震	茨城県北茨城市	50代男性	持病のため自主避難	
		70代男性	妻の心労のため自主避難	
		80代女性	持病のため自主避難	
	茨城県神栖市	40代女性	アパート住民で自主避難	
		50代女性	アパート住民で自主避難	
		60代男性	アパート住民で自主避難	
	岩手県 陸前高田市	50代女性	気仙町，高台で津波免れる。	
	地震	茨城県北茨城市	60代男性	津波により家屋流出（磯原町）
津波	岩手県石巻市	70代男性	津波により1階浸水（雄勝町水浜）	
地震， 原発事故	福島県いわき市	70代女性	指定区域外だが自主避難（平字作町）	
		福島県南相馬市	40代男性	東電関連会社勤務（原町区）
			50代男性	専業農家（鹿島区）
	70代男性		専業農家（ <small>おたか</small> 小高区）	
	福島県大熊町	30代女性	東電関連会社勤務（第二原発）	
	福島県双葉町	50代男性	長塚地区（東電関連会社勤務）	
		80代男性	<small>しんざん</small> 新山地区	
		30代女性	石熊地区（旧騎西高校避難）	
		40代男性	前田地区（旧騎西高校避難）	
		40代女性	長塚地区（旧騎西高校避難，役場臨時職員）	
		50代男性	<small>しもほとり</small> 下羽鳥地区（旧騎西高校避難，東電関連会社勤務）	
		60代男性	長塚地区（旧騎西高校避難，東電関連会社勤務）	
		60代男性	寺沢地区（旧騎西高校避難，東電関連会社勤務）	
		60代男性	<small>けじょう</small> 下条地区（旧騎西高校避難）	
		60代男性	新山地区（旧騎西高校避難）	
		70代女性	郡山地区（旧騎西高校避難，高台で津波免れる）	
	福島県富岡町	20代男性	桜地区	
	福島県浪江町	50代男性	<small>きよはし</small> 幾世橋地区	
	地震 津波	福島県浪江町	50代女性	津波により家屋流出（中浜地区）
50代女性			津波により家屋流出（ <small>たなしお</small> 棚塩地区）	
原発事故	福島県双葉町	60代男性	郡山地区（旧騎西高校避難，東電関連会社勤務）	

2. 被災地の地域社会の状況

(1)地震，津波被災者の地域社会

①茨城県の被災者

〈北茨城市市民体育館の被災住民〉

震災前の状況ではお互いの近隣関係が適度に維持されてきたと言えるが、日頃から住民間の結びつきが強いところとつきあいが少ないところが見られる。この点地域社会の支え合いについて質問したところ、北茨城市では海に面したところは人間関係の濃いと

ころもあるが、アパート住まいの人たちは自治会に入っているわけではなく、それだけ近隣意識は薄い。しかし葬儀などでは1年交替で世話人を決めて対応するなど、お互いの手助けの関係は維持されている。体育館に避難した50代の男性は、「大津、平潟は漁業中心で、ここ磯原は農業が主体。ボランティアとして海の掃除が年2回ほどある」という話から、近隣で奉仕活動が行われていることがわかる。震災後1ヶ月経過した状況について男性に聞いたところ、「この避難所には大津から来ている人もいるが、いろいろな人と知り合うことができ仲良くなった」と語るように、震災を契機とした人のつながりを感じている。また「自分は障害をもっているため生活保護を受けているが、市はきちんと対応してくれる。市役所の人とはこの避難所生活を通してさらに顔なじみの人が多くなった」ことも、この男性は話してくれた⁶⁾。

「町内会で回覧板がまわってくる程度の地域社会。町内会に入ることでも得られるメリットもあれば、デメリットもある」と語った60代の男性は日頃から地域社会のつきあいが濃いほうではない。津波で家が流出したため、「一時自分は死ぬばよかったと思うことがあった」と言う。災害を通じたつながりについて聞いたところ、「以前川崎市に住んでいたが、それに比べれば結びつきは強い。年配の人は改めてそう思う人がいるかもしれない。しかし自分はそうは思わない」、またもともと「地域社会のつながりは薄いと感じている。むしろ県外のサポートのほうが多かったと思っている。北茨城市はあまり知られていなかったが、今回の地震で一躍全国に名前が知られるようになった」と語るなど、人との絆については懐疑的な態度をとっている。この海側の一軒家に住む被災者のように、外から入ってきた新住民として旧住民とのつながりが薄いと日頃感じている人は、その分地域外の防災（震災）ボランティアの支援には感謝の気持ちをもっている。しかし「とにかく今は生活再建のことしか考えられない」状態にあると言う。

70代の男性に地域社会の支え合いについて質問したところ、伝統的な互助慣行として「ユイ（労力交換）のことを農業をしていた母から聞いたことがある。現在は20軒くらいで共同作業の掃除などをしている」と話したが、そうした共助よりもむしろ公助として「北茨城市の福祉は充実している」と言う。この団地住まいの男性は自治会に加入しているが、それほど強い近所づきあいがあるわけではない。しかし、「近くの親しい人の車に乗せてもらいここに来たが、そのときはありがたいと思った」と語る男性は、この避難所での生活には満足している。

農家出身の80代女性は「かつて田植えや稲刈り、屋根の葺き替えでユイガエシの慣行があり、『ユイを返しに行かなければならない』と言ってよく助け合ってきた。イノシシを防ぐ電線張りや用水の掃除などの共同作業もした。山の株をもっている者どうして材木を売ったときに配当金があり、氏神様の修繕費などに充当してきた。また農家では葬式もロクシャク（陸尺）の役割（棺をかつぐ人）を常会で決めて行うなどつながりが強かった」と言うが、現在団地に住んでいる人の中では特にお裾分けもなく、近隣関係

のつながりが薄い。この高齢者は「今はここで石油ストーブがあり暖かく安心しているが、少しでも物音がすると余震ではないかと思う」不安をかかえた避難生活を送っている。それでも「今回ここに来て大津で被害が大きく家が半壊した人とも知り合いになり、避難所ではお裾分けをしている」という言葉から、部屋の暖房同様なぬくもりを感じていることがわかる。最後にこの避難者は「ここで落ち着いて、今後のことを考えていきたい」と話してくれた。

こうした被災者は総じて行政がまちづくりをよくやっているという意識をもっているが、いずれもとりにたてて濃いつきあいがあると感じている人ではない。しかしどの被災者も自分たちの地域外から来たボランティアの活動には感謝し、人とのつながりについて考えるようになった点は共通しているように思われる。60代の男性を除いた3人は本人が障害者あるいは家族に虚弱体質や持病（心臓病）など健康面の問題をかかえた人たちで、避難所生活を余儀なくされた社会的弱者（要援護者）であるが、こうしたアパートや団地住まいの人たちは震災を通して改めて人との絆を意識するようになったと言えるだろう。

〈神栖市平泉コミュニティセンターの被災住民〉

同じ茨城県の神栖市も同様に日頃からつきあいが薄い人はアパート住まいの人であった。公助について聞いたところ、「直接市のサービスについて考えたことがない」と言う無関心の50代女性もいた⁽⁷⁾。つきあいが少ないのは生活時間が合わないことも一因として指摘できるが、40代の女性は同じアパートの子供が同年齢だと親どうしのつきあいがあると言う。「特に市の子育てについて、保育園や幼稚園の入園では抽選があり、仕事をするのに不便を感じている」と話すように、子育ての取り組みで行政に対して不満をもっている⁽⁸⁾。

一人暮らしの人は市の広報誌を自分で取りに行くなど行政との接点は少ないが、逆にこの震災を契機に役所との関係ができたと言う60代の男性がいた⁽⁹⁾。伝統的な互助慣行を中心に地域の支え合いについて聞いたところ、「出身地の岩手県花巻市ではユイという言葉聞いたことがある。しかし今はもう聞かない。自分の両親が無尽（小口金融）をやっていたこともある。そのときは入札制ではなく話し合いで取る人を決めていた」とこの男性は話し、アパートでは近隣関係がまったくない状態と言う。それでも「これまで旅行など高齢者向けのいろいろな催し物に参加してきた。社会福祉協議会はよくやってくれている」と行政の対応を評価している。つきあいが濃いところでは近隣からの共助の支援があるため、こうしたコミュニティセンターに避難する必要度も低く、アパート住まいのような被災者が公助に多く頼ることがわかる。

被災後の地域社会のつながりについて質問したところ、先に紹介した50代の女性は「震災前と震災後でそう変わってないと思う。ふだんからつきあがないため、今回の地震をきっかけにしてまったく違う所に住むボランティアは別にして、人間関係の改善

などは感じられない」と言う。この避難者は近隣よりもボランティアに感謝の気持ちをもっている。40代の女性は「今住んでいる地域の人と震災をきっかけにして必ずしもつながりが深くなる関係にはならない。福島県中通りの出身だが、主人の仕事の関係で去年こちらに来た。これまで住んできた感想として、茨城県の人には少し冷たい感じを受けている」と語るように、地域社会の支え合いは意識していない。また60代の男性も「もともとこの神栖市は住友金属などの企業や大手コンビニートの下請け、孫請けで働くためにいろいろなところから来る人が多い。このためヨコの関係も薄い。自分は花巻からこちらに来て20年ほど住んでいるが、人のカーテンを引いたようなものの言い方をしている」と語る一方で、「ここではコミュニケーションをはかっている」と言うように、避難所ではコミュニティ意識を感じているところがある。

②岩手県、宮城県の被災者

〈陸前高田市の被災住民〉

地域外の避難先ではなく被災地を直接訪問して聞き取りをした陸前高田市の気仙町では、「震災前はつきあいがよくあり、人間関係がよかった地域だった」ということを50代の女性から聞いた。被災して7ヶ月経過した状況について、「ここは全壊を免れたが、旧道からは津波の被害に遭い23軒ほど流されている。親戚中心に8月上旬頃まで団体生活をしていた。被災してから電気は2ヶ月後、水は3ヶ月後に復旧した」ことを話してくれた。身内の被災者についても、「妹は市内の高田町川原地区の班でかろうじて生き残った4人の1人だが、このつらい思いをどこに訴えていけばいいのかかわからない。何も言うところがない。本来ならお願い事をするはずの神社も寺も流されてしまった。妹は仮設住宅で頑張るしかない」と語る女性の表情には、苦悩の色と喪失感が表れている。

なお新聞やテレビで避難所生活が多く取り上げられ、個人の自宅に避難した人があまり取り上げられていない点について、この女性は次のように話している。「マスコミでは家を津波で流された人たちのことばかり報道されているが、家が残った人たちの地域で暮らす思いが伝えられていない。私たちの気持ちが汲んでもらえないのは悲しい。特に被災したとき、行政が用意した避難所に行った人たちと家が流されず個人の家にとどまった人では状況が異なる。避難所にいる人たちのほうがいろいろ恵まれていた。個人の家では電気、水道などのライフラインの復旧が遅れ、避難生活に大きな差があった。避難所で何でも揃うようになると、避難した人たちの要求がしだいにエスカレートしてきた。避難所に生活している人ばかりが取り上げられているが、個人の家で避難を続けた人たちがどれほど困っていたかがわかってもらえない」ことを語った。被災した人たちがそれぞれに異なる状況にあることを知ってもらえない悔しさともどかしさ、そして静かな怒りがそこには込められていた。

〈石巻市の被災住民〉

石巻市雄勝地区の70代男性からは、「畑作でのヨイカス（ヨイを貸す）やムラニンプ（村人夫）があり、『今日はニンプです』と言って道路補修などをしてきた」地域社会がかつてあったことを聞いた。それに対して震災後は「将来に対して希望がもてないのは終戦のときよりひどい。先が見えないという点で終戦のときは将来に希望をもってそれなりの生活ができ、夢をもって働くことができた。しかし今の状況は見通しが何もない」と、先行き不透明な状況について淡淡と男性は語った。この被災者は終戦のとき10歳前後で現在と当然年齢が違うことを考慮する必要もあるが、傾いた家、流されて何もない集落を見ると地域社会再建の難しさが伝わってくる。

その一方で「家内がツツジなどの花を山道に植えて景観をつくってきただけに、毎年同じように咲く花を見ると震災で被害を受けた心がなごむ」ことをしみじみと話し、夫婦で死者への鎮魂の思いを野辺に咲く花に感じている。震災からの復興を妨げている要因として、「過疎化・少子高齢化で若者がここは少ない。大震災の前から都会への若者の流出が多く、その9割は出たまま戻らない」という「過疎被災地」の現状をこの高齢者は訴えとともに、「今の若者は頭はいいかもしれないが、麦をつくるなど自分で生活することを知らない。働く意味もよくわかっていないようだ」と現代の若者に対する苦言も呈した。

(2) 原発事故被災者の地域社会

① 福島県内被災者

〈南相馬市の被災住民〉

南相馬市鹿島区では、「震災のときはとにかく我先に逃げることを考えていたので、つながりや支え合いどころではなかった。自分は専業農家でも農協を通さず米を直接消費者に売る農家（直売農家）で、百姓（自営業）ではなくビジネスとしての農業を目指して農業の近代化（農業法人）を訴えてきた。これまであまりはつきりものごとを言ってきたので、地域社会の中では浮いている存在かもしれない。しかし農業委員会が委員として発言をし、地域社会のために貢献してきたつもりだ」という50代の男性は日頃つきあいがそれほど多いわけではないことを語ってくれた。それでも「自分のいる4組（鹿島区北屋形、58世帯の6班構成）には農地改革で個人所有になり共有田はないが、5組にはまだそれが残っていて組内で使っている。それだけ裕福な地区と言えるが、ここは地域住民間のつながりが深い。たとえば子供から大人まで参加する運動会があり、各組対抗で競い合っている」と言うように、地域住民のつきあいが濃い社会であることがわかる。

また震災後の状況について質問したところ、以下のように答えてくれた。「地震による津波情報はあったが、原発については何も知らされなかった。原発の施設が壊れたの

に放射能についての情報が十分伝わってこない。爆発の事実もないような間違った情報ではなく、正しい情報を伝えてほしかった。これでは情報不信、東電不信につながる。そうした中で菅前首相が現地に来てくれたことはよかったと評価している。津波による大量のがれきの発生で、一度ブルドーザー（重機）で田畑は整地化されたが、その重機でガラスや金属片が踏まれて田んぼに残り、それらを撤去しない限り稲作は無理である。塩害もひどく、ここはもともと干拓地でなかなか水が引かない。こうした津波の被害に加え、何よりも原発による作付け制限で今年は米が作れなかった。試しに米を少し作り、放射線量を測定することを市や関係機関に訴えたが、聞き入れてもらえなかった。1年米が作れないと結局2年待つことになる。農業も大変だが、花粉とともに放射線が飛んでくるので林業の人たちも大変だ。海側ではなくむしろ内陸部のほうがシーベルトの数値が高い。聞いたところでは20分もいられないほど高い線量が計測されたところもある」と、思いのたけを語ってくれた。

聖人の不耕食を非難した江戸中期の自然主義者安藤昌益は、米は「世の根」、また稲は「命の根」であると言う（安藤,[1972]1966, 32頁）。この命のように大切な米を有機農法に力を入れ育ててきた農民が地震や津波という天災と原発という人災によってもたらされた苦悩は大変なものである⁽¹⁰⁾。この他大震災を契機にした生活意欲や信頼関係の喪失についても話してくれた。「病院の先生の中にはこの原発事故ですぐに逃げた人がいると聞いている。これでは地域医療は成り立たない。またそうした自覚のない医者からは始めから来ないほうがいい。マスコミの取材も多く受けたが、偏った報道で被災者の気持ちを正しく伝えていないところがある」と怒りを露わにしながら語ったが、そこには今の自分の状況を冷静に受け入れるだけの余裕がようやく出てきたようにも思われる。

②福島県外避難者

〈個人避難者〉

（龍ヶ崎市たつのこアリーナの被災住民）

原発事故を受けて避難した福島県民の地域社会での近隣関係は都市部と農村部で当然異なる。南相馬市原町区のニュータウンに住み、東京電力第一原子力発電所関連の企業で働いていた40代の男性は、他の地域に比べて自分のところはつながりが薄いことを指摘している⁽¹¹⁾。それでも120世帯で8つの班に分かれゴミ拾いや川原の掃除があり、葬儀では女性が料理の手伝いをしてきた点について話し、総じて行政はまちづくりをよくやってきたと評価している。この男性の家は直接被害を受けていないが、当時原発の周囲20キロから30キロの自主避難区域のところに家があった。被災後1ヶ月経過した状況について聞くと、「行政が被災者の情報をつかみきれていないところがある。市から一律5万円支給があり、それで初めて市に居場所を連絡した。このほうが行政からの情報

が伝わってくる。今いるところでは親戚と避難所からの情報しかない。双葉町のように集団単位で避難するほうが住民どうしのまとまりがあり、何よりも子供の友達関係が維持されるのでいいように思う」と語った⁽¹²⁾。

聞き取り当時「避難・屋内退避区域」外にあったが、いわき市から自主的に避難してきた70代の女性は、「日頃からいつも家にいてつきあいは多くなく、草刈りや草むしりの共同作業はあったが、耳が遠いこともあり参加しなかった」と近隣関係について話してくれた。「昔のほうが支え合いが強かったのは現在食べ物が豊富になり過ぎたからではないか」とも言う。それでもこの避難所では「とにかく人とのふれあい、そのありがたさに今は感謝している。こんなに多くの人に親切にもらったことはなかった」と涙ながらに話し、耳が遠いため不自由しないようにと首からネームプレートを掲げ、そこに娘さんが書いた自宅を含めた連絡先の電話番号のメモを入れていた様子が印象に残っている⁽¹³⁾。

(取手市競輪場の被災住民)

大熊町から避難した30代の女性に地域社会の絆について聞いたところ、「自分の所はもともと地域のつながりが強く、震災翌日の3月12日の避難も田村市の文化センターと総合体育館に町全体でまとまってバスで移動した。昔から農家の人からお米やおもち、特に野菜のお裾分けが多く、知らない人からもらうこともあった。特に大熊町は梨が有名で自分もよく果樹のお手伝いをした。ゴミ拾いの共同作業もあり、一家から必ず一人出るようになってきている」ことを話してくれた。この避難所に来るまでの状況と現在の心境について、「田村市の文化センターにいるときには地域の人がおにぎりをつくってくれ、また近所のおじさん、おばさんが歯ブラシやアメニティグッズなど必要なものを用意してくれて感動した。また私のぐちも聞いてくれた。原発に依存している私たちのために、田村市の人たちも避難の対象になり申し訳ない気持ちでいる」と言う⁽¹⁴⁾。

今回の原発事故について、「大熊町は震災前原発に依存したまちづくり（原子力の町）を進め、その分私たちは覚悟をもって町に住んできた。このことを自分は小さいときから母に教えられ、放射能（甲状腺被爆）を抑えるヨウ素剤が役場に保管されていることも聞かされてきた」ことを語った。マスコミで報じられているようにすべての人が原発に対して批判的ではなく、むしろ原発によって生計を維持してきた人たちは東京電力の原発事故対応にエールを送っていることがこうした言葉からわかる。「東電との信頼関係が強い町と言える。若い人も多く、子育てがしやすく住みやすい町だと思う。町の20から40社くらい、だいたい95%くらいは東電関係で働いているのではないかと思う。その一方で高齢者向けの施設や文化センターも充実している」ことを話してくれた。

南相馬市おだか小高区で農業を営む60代の男性に伝統的な互助慣行について聞いたところ、「農作業を中心に地域のつながりが強く、種まきや稲刈りではユイガエシを行ってきた。地域の共同作業に出ないと、1,000円の過怠金が科される。冠婚葬祭のテツダイもよく

やっている地域だ」と言うように、支え合いの強い地域であることがわかる。また「自分はこの地区で集落の上と下のうち下70軒くらいかみしもの地域で副の役員をしているが、今の市長はよくまちづくりをしてきた」と評価している。現在の状況について「離ればなれになった人から電話を通してなつかしい声を聞き、改めて地域のことを意識した」と語る一方、将来について「年配の人は戻るかもしれないが、40前の若い人はもう地区には戻らないだろう。改めて農業以外の生活を始めることができる世代とそうでない世代がある。地域社会も今のままではつながりが希薄になるだけだ」と語った⁽¹⁵⁾。

浪江町から避難した50代の女性に地域社会の支え合いについて尋ねると、「土地を農家に貸しているが、ここ浪江町中浜地区は地域のつながりが強く、隣接する双葉町と支え合いの関係が見られる。共同作業をする組織（常会）は浪江町だが、自分のところは双葉町とは道路一つ隔てたところにあり、葬儀を行う組織は双葉町のほうに入っている」と答えてくれた⁽¹⁶⁾。この女性は現在「離ればなれに避難した人とも連絡し、お互いに情報交換し慰め合っている。ここでは南相馬市の職員がいて、情報提供してくれるのはありがたい」と言う。被災者がお互いに言葉を掛け合うことで癒やされている。

（さいたま市片柳コミュニティセンターの被災住民）

広島出身という双葉町長塚地区から避難した50代の男性は地域社会のつながりについて、「妻の実家がある双葉町に来たが、山菜をよく隣近所で配り、婦人部で古代米を作ったり、葬儀の手伝いなど、町中に位置しているとは言え、近隣関係が濃く結びつきが強いところだ」と話してくれた。その一方で「隣町と連携したまちづくりが必要だ」という指摘は、先に述べた海に近いところで地域住民が一体となって暮らしてきた浪江町中浜地区の住民のような近隣関係ではないが、双葉郡（富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・川内町・葛尾村かつらお）を構成する隣接町として広域的なコミュニティの形成を望む声と言える。1ヶ月後の状況について、「親戚の人たちとは連絡を取り合っている。このコミュニティセンターにはいわきや富岡町の人もいる。お互いにつながりの意識を感じている。双葉町の加須にいる人たちはわからないが、ここの避難所はまとまりがあると思う」ことを話してくれた⁽¹⁷⁾。後述するように双葉町のような同じ町民と言っても人数が多い避難所と異なり、このセンターのように規模がそれほど大きくないところでは同じ境遇の人たちとの緊密な関係が生まれつつあることがわかる。

父親の転勤で原町から富岡町に来たという20代の男性は「もともと隣近所のつきあいがあるわけではないが、草刈りの共同作業があり回覧板を通して地域内の連絡がされてきた。介護施設などはよく整備されているが、まちづくりという点では他の町に比べて遅れている印象をもっていた」と言う。震災を契機とした人とのつながりについて聞いたところ、「特に震災後意識したことはないが、ボランティアの人たちはよくやってくれる。富岡町にいるなら『遠くの親類より近くの他人』ということになるが、ここではむしろ逆に『近くの親類より遠くの他人』を意識した」ことを教えてくれた⁽¹⁸⁾。こ

の「近くの親類より遠くの他人」という言葉には、さいたま市内のボランティアを始めとする多くの支援者に対する感謝の気持ちが込められている。こうした共助に対して、「『役場の役立たず』』とやりたい気持ちが今は強い」と語るように、現在の行政による震災対応の公助には手厳しく批判している。

〈さいたま市自治人材開発センターの被災住民〉

震災で全壊した浪江町^{たなしお}棚塩地区の50代女性に伝統的な互助慣行について質問したところ、「震災前は子供たちの集まりの会（育成会）があり、自分もキャンプなどの活動に参加していた。小学校の頃ユイガエシ（労力交換）という言葉で田植えや稲刈りで聞いたことがある。今はトラクターで作業するようになり、この言葉は使わない。10軒で1グループをつくり、どぶ掃除などの共同作業をしている。葬式のときは女性は料理を男性は情報伝達などを担当して手助けしてきた。この地区は区長や組長がいて地域活動を活発に行っている」ことを聞いた。また現在のまちづくりでは「広報誌を通して情報が入ってくるが、高齢者のデイサービスなど介護福祉は頑張っているように思う」と答えてくれた。震災後の地域社会の状況について、「親戚どうして連絡を取り合っているが、地域住民がばらばらになってしまった。1月に組長の改選があったばかりで、さあこれからみんなでまとまろうというときに、この災難に遭ってしまった」と言う⁽¹⁹⁾。

浪江町^{きよはし}幾世橋地区に住む50代の男性は地域社会の支え合いについて、「浪江町に来て2年くらいの勤め人なので日頃のつきあいはわからない。ただ気仙沼にいた頃は田植えや稲刈りでユイッコやそのお返しであるユイガエシを当たり前のように行ってきたが、自分が小学校の頃のことである。困っているとき助けるのはお互い様だ。自分の親が頼母子（小口金融）をやっていることを聞いたこともある。葬儀などは町の中心部は都会と変わらない」と話してくれた。震災後の地域のつながりでは「震災をきっかけにして特に感じたことはない」という答えであった⁽²⁰⁾。

原発から3キロのところ^{しんざん}で双葉高校隣の新山地区に住む80代の男性は、「祭りへの参加は現在若い人が少なく、盛り上がり^{しんざん}に欠ける。ユイという言葉を実家で聞いたことがある。毎年7月にはクリーン作戦と言って、地域の共同作業がある。無尽（小口金融）は50年くらい前のことだが、やったことがある。葬儀はかつて地域社会で行っていたが、今は葬儀所で行っている。新山地区には自治会があり活発に活動している」ことを聞いた⁽²¹⁾。親戚との関係について「川俣町の兄のところ^{しんざん}に車を置いてきたが、兄がその車でさいたまのスーパーアリーナまで訪ねに来てくれたときはありがたいと思った。今は非常時でお互いの連絡が難しい」ことも話してくれた。

〈集団避難者〉

〈加須市の旧埼玉県立騎西高等学校の被災住民—震災1ヶ月後〉

双葉町は役場機能を県外に移し（双葉町役場埼玉支所）、町ごと埼玉県の加須市に移転した。それは過去に例がないほど住民が集団で避難生活を続けることを意味した。県

外への避難は3月19日さいたまスーパーアリーナに集団で移動し、月末には旧騎西高校へ約1,400人が避難した⁽²²⁾。

双葉町郡山地区から避難した60代の男性に伝統的な互助慣行について聞いたところ、「葬式などでお互い協力し『新生活運動』の一貫として組勘定で3,000円払ってきた。自分が小学校のとき、田植えや稲刈り、家の葺き替えでユイ（労力交換）という言葉聞いたことがある。自給自足の農業をしていたときは共同作業で田んぼの水源掃除があり、葬儀を家でした頃は米を持って行った。共同で調理する什器があったが、その保管をどうするか総会で問題になり、結局防災倉庫に保管することになった。この他クリーンアップ作戦があり、大字の集落単位で地域活動を行っている。今も『隣組』という言葉をよく使う」ことを聞いた。これまでの地域づくりでは、「双葉町は早くから下水道や厚生病院が整備され、高齢者への対応もしっかりしている。その一方で原子力発電の7号機、8号機を推進していく方向もあった」と言う。避難所生活について、「現在ここでは必ずしも元の集落単位で生活しているわけではなく、山のほうの人、海のほうの人、町場の人というように、言わば『混成部隊』のような状況にある。そのためお互いつい言葉が先に出てしまい、人間関係がぎくしゃくしているところもある」と語った⁽²³⁾。

双葉町下羽鳥地区^{しもほとり}にいた50代の男性は地域社会の支え合いについて、「盆踊りやお寺の寄付では地域で協力し合ってきた。ニンソク（人足）で協力することがあり、水路の清掃などの共同作業もしてきた。農家の手伝いは農地面積に応じて男性、女性1日いくらという賃金が出ていた。自分がいたところは4つの集落から構成され、この『隣組』単位に回覧板が回ってくる。地震の前まで近隣の13軒、このうち11軒は昔からの家で2軒が比較的新しい住民で『隣組貯金』をしてきた。これは自治会とは別の組織で、葬式などもこの貯金から必要な費用を出してきた」ことを語り、地域住民の絆が強いところであったことがわかる。また行政も「双葉町では福祉や介護に力を入れ、デイサービスが充実し週5日利用する人がいた」ことも話してくれた。避難所生活では、「集落単位ではなく個人の家単位で脱出してきたので、皆ばらばらになってしまった。ここでは同じ組の人が1軒だけで、11軒の昔からいた家は結局2軒しかいない。このため双葉町がまとまって避難していると言っても、近隣のまとまりはない」ことを教えてくれた。「3月31日にスーパーアリーナからこの高校に来た。自宅は住むには差し支えない状態だが、原発事故のため避難した。こうして家族3人で避難してきたがこの先が不安だ」と将来が見通せないいだちの表情がうかがわれた。

双葉町長塚地区に住んでいた60代の男性は「日頃のつきあいは当たり前で、共同作業や葬式などいろいろ協力し合ってきた」と話し、現在も隣近所で支え合いは行われていると言う。これまでの地域づくりでは「『原発の町』として原子力発電から恩恵を受けてきた。電源立地によって道路も自治体もよくなった。東電の社員は放射線をあびながらの作業でかわいそうだと思う。ぜひ頑張ってもらいたい」ことを聞いたが、東電関連会

社で働いてきただけに、東電と一体となったまちづくりとその原発事故対応には好意的な態度を示している。この男性は「普通に生活しているときには何とも思わなかったが、こうして避難生活をしてみてボランティアの人たちにはほんとうに感謝している。花も普段それほど感じなかったが、改めて花がきれいなことに気づいた。ただこの避難所ではバスの無料ツアーや野球観戦の招待など、いろいろなサービスが少し過剰にあるようにも思う」と語った⁽²⁴⁾。

双葉町寺沢地区から避難した60代の男性は地域社会の支え合いについて、「ある程度につきあいしかなかったが、お互い必要なときに手助けをしてきた。町のクリーンアップ作戦が年1回あり、川辺の草刈りや空き缶拾いをする。農家ではホリアゲがあり、水路を共同できれいに流れるようにしている。また葬儀では57、8軒の集落単位の葬儀組合の下に17軒くらいで『死人組合^{しびと}』があり、死者の葬儀全般を取り仕切ってきた」ことを話してくれた。これまでのまちづくりでは、「双葉町は原発の恩恵を確かに受けてきた。かつては産業がなく皆出稼ぎに行くしかなかった。三分の二は原発関係の仕事をしている。この他下水道工事に力を入れデイサービスも充実している」と言う。この男性も東電関連会社で勤務していた。「ここでは部落単位で生活するものと思っていたが、早い者順で場所が確保されていった。このため自分たちはこの広い体育館になってしまった。この体育館には200人ほいでいて4班で構成されている。このため元の単位で生活しているわけではなく、皆ばらばらになっている」ことを聞き、集団で避難したと言っても同じように被災者がつながりを感じているわけではないことがわかった⁽²⁵⁾。

双葉町前田地区で自営業を営んできた40代の男性は、「これまである程度につきあいはあったが、町のクリーンアップ作戦が年1回あり、必要なとき共同作業にも加わった。『隣組』という言葉が今も使われ、お互いに手助けをしてきた」地域社会のつながりについて話してくれた。「まちづくりについて特に感じたことはなかったが、車の修理の仕事でこれまで原発関係の人や飲食店、スーパーなどが顧客でお互いに共存してきた。このため原発で町が潤ってきたこともあり、今回の事故についてはあまり強く言ったりしない。自分は浪江町に生まれ35年もいた。地元にとりだけ根をはっているかの違いでもある」ということを聞いた。それだけ地元に対する愛着があることがうかがえる。「埼玉のボランティアのおかげでこうしてここで暮らせることを強く感じている。この避難所では同じ『隣組』の人は少ない。しかし、同じ集落でもあまりつきあいがなかった人と相部屋になり話をするようになった」と言うように、近隣の地区住民には親しみを感じている⁽²⁶⁾。またこれからの生活については、「この高校で現在下水道工事やエアコンをつける工事をしているが、これからアパートを探したいと考えている。しかしそうすると家賃は自分で負担することになるので、今後どうするか思案しているところだ」と話した。

双葉町郡山地区の70代女性は、「自分は農業をしているので（一部は土地の貸与）、隣

近所のつきあいは強い。12軒で『隣組』をつくり、1年に1回12月末に集まり1万円出す『隣組貯金』をしてきた。この他さらに1万円出して合計2万円を積み立て、3年に1回旅行（1軒に一人）をしたり、忘年会や女性の新年会の費用に充当してきた。しかしもう皆家に戻れないので、この貯金を崩して分配することを考えている」と、集落（自治組織）の解散について語った。また伝統的な互助慣行について、「ユイ（労力交換）は自分が30代の頃までであった。ユイの仲間に入っても自分は戦前地主の娘として農業に関わってきたため、今までそういう経験がなかったのでユイ仲間にはなじめないとこももあった。今78歳で75歳まで田を耕してきたが、機械化されるとユイも少なくなった。年1回ある町のクリーンアップ作戦では必ず一人分の労働力を出すことになっている。無尽（小口金融）も兄弟や親戚でやったことがある。農家だけでなく商家でも行っていた。今の若い人は意識が変わり、葬儀などはみな業者任せになっている」ことを話してくれた。

この地区では「『隣組』という言葉が今も使われているように、自分のいるところは絆が非常に強いところだ」とこの高齢者は言う。これまでのまちづくりでは、「双葉町は『だるま市』があり、三春のだるまとして知られている。神社で各部落が神楽を奉納することを皆楽しみにし町としてよくまとまっていた。自分は赤十字の役員をしているので、老人ホームを訪問することがある。確かに原発で繁栄してきた町だ。しかし自分の父は大地主で、土地を手放すことに最後まで反対した。このためムラ八分にもあいかねない状況だった。まわりの農民は小学校しか出ていないため、十分な知識もなく事情がわからないまま原発のため土地を手放し現金を手にした。それまでこつこつ農業をして野菜を育ててきたのに、原発に依存してしまった」と、原発によって町を活性化してきた行政に対する厳しい批判の声を聞いた。この女性は「昔は助け合いの精神が強く会ったら誰でも挨拶し、逆に言いたいことも言えない面があった。しかし今の若い人はサラリーマン化し挨拶をしないが、言いたいことは何でも言うところがある。いっしょに行動した人たちの中には郡山でまとまって生活している者もいる。ここでは始めから行動を共にしてきた人たちがいっしょの部屋にいるが、集団生活なので自分は他の人に合わせている」と、共同生活の難しさも話してくれた⁽²⁷⁾。

（加須市の旧埼玉県立騎西高等学校の被災住民—震災8ヶ月後）

震災から半年以上経過した状況について、双葉町長塚地区に住み現在は役場の臨時職員をしている40代の女性は「住んでいた地区以外の人といっしょになり、元の地域社会の友達にも会えない状態にある。電話で連絡をとるものの、仕事をしてからはしだいに離れていった」と言い、また「何よりも家族がばらばらになったことが大きい。6人家族（夫婦、子供3人、夫の姉）のうち、夫は会社が原発の20キロ以内にあったため九州勤務になり、夫の姉はいわき市の病院に心の病で入院している。ここでは子供3人（高校生1人、中学生2人）と自分の4人生活になってしまった」と、家族が離ればなれに

なった点が一番つらいことだと語った⁽²⁸⁾。

石熊地区に住んでいた30代の女性は、「共同生活を送っているが、ここに来て双葉町にはこういう人がいたのかということがよくわかった。この教室には石熊地区の3世帯と山田地区の4世帯で暮らしていたが、今は2世帯になってしまった」ことを、少しあきらめ気味に話してくれた。「こういう人」というのは、ルールに従わない勝手なふるまいや他者と共同で生活していることに無理解な行動をとる人のことで、集団生活を通して人の性格がいろいろわかったことをこの女性は話してくれた。避難所生活について、「自分はさいたまアリーナにいるときのほうが元気がよかったと思っている。このことは私の妹も言っている。ここに来て6月から8月頃、血圧が高くなり気持ちがしだいに落ち込み『うつ』のようになってしまった。将来に対する不安もあったと思うが、看護に来た人と話をして自分のことを知ってもらおうと気持ちが楽になった」と言う。このように長い集団生活に伴う心身の疲労から体調を崩す人が少なくない。

下条地区^{げじょう}の60代男性は、「ここに避難した7世帯が他の所に行き、今は2世帯になった。とにかくお金のことを一番心配しているが、これはここに来てからずっと変わっていない」と、先行きの見通しがたない生活に不満を露わにしている。新山地区の60代男性も将来に対する不安と役場自体の将来の見通しのなさを指摘している。避難状況について、「自分は川俣町に避難し、その後茨城に親戚がいるため稲敷のほうに避難した。ここに移ってから生活はだいぶ安定した。ただ出て行く人もかなり多くいる」ことを話してくれた。また震災後地域社会のつながりが変わったかどうかという点に関連して、「自分のところは20件で『隣組』をつくって葬儀などお互いに手助けをしてきたが、今では皆ばらばらに離れているため、そうした手助けができなくなった」ことも聞いた。

3. 被災住民の地域社会に対する意識

(1)地震、津波被災者のコミュニティ意識

①改めて地域社会の絆を感じる被災者

震災後の地域づくりについて、行政による公助、地域住民どうしや地域外の人からの支援という共助、自分のことは自分でする自助に関わる質問を通して、地域社会集団あるいは共同生活圏としてのコミュニティに対する意識を以下検討することにした。

北茨城市市民体育館に避難している50代の男性は「始めの頃はテレビもなく情報が不足し、食事もおにぎり一つというときがあった。多くの救援物資が届き助かっているが、下着が不足している。食事は朝食と夕食が市から提供されておにぎりやカップ麺などを、昼は自前で避難所の人がお互にお裾分けして食べている。茨城大学の20人から25人くらいの学生を始め、県内外のボランティアが来てくれ助かった。こうして体が不自由なので、自分でできることは限られている」ことを話してくれた。この身体に障害をもつ男

性は改めて地域外の支援を通して「避難所コミュニティ」としてのまとまりを感じている。

また70代の男性は「市からの支援が多く満足している。つきあいが無い団地と違い、ここでは改めてふれあいのよさを感じている」が、現在は妻の世話で手いっぱいと言う。80代の女性高齢者は「避難生活をしばらく続けて余震が収まるのを待ちたい。団地に自治会はあるが、そう活発ではない」ことを語り、避難所での支援には感謝していることを聞いた。いっしょに付き添いで来た娘の「ゼロになって初めて支え合いが生まれる」という言葉にこの母親も感同身ながら、被害が大きく家が半壊した人とも知り合いになり、避難所でお裾分けをしている日々に人とのつながりを強く感じ、そこに家族のようなコミュニティ意識をいただいていることがわかる。総じて日頃つきあいが少ない人ほど、震災を契機に改めてふれあいを感じている。

神栖市平泉コミュニティセンターに避難した40代の女性は、行政の対応について「全壊や半壊の対象が個人の家なので、アパートの住民は直接被災の対象にはならない点が不満だ。市では仮設住宅をつくる予定もなく、個人の持ち家優先で復旧・復興がされるので、とにかくどこか別のアパートを早く見つけたい」と今後の生活に対して、いつまでも行政に頼らない自助を強調している。その一方で「この避難所に来てからは同じような境遇の人と話をする間柄になった」と言うように、被災者どうしの親近感が増し絆を感じている。同センターに避難している60代の男性は、「とにかく住むところがないので、テレビがあり暖房がきいているのはありがたい。ここには保健士が来てよくやってくれる」と市の対応を評価し、コミュニティとしての支え合いもこの避難所を通して感じている。同時に「『罹災証明書』があればいいが、アパート住民は対象にはならないので、行政に頼らず自分でこれからの生活を考え、現在アパートを探している」と言うように、公助への依存ばかりでなく自立の道を模索している。

石巻市雄勝地区の70代男性は、「市の対応を期待したいが、合併してから石巻の中心部主導の復旧ばかりで、この地域は後回しになっている」と、行政に対する不満を述べている。また地域社会のつながりでは、「これだけ壊滅的な被害を受け、他の集落では解散するところが多い。ここ水浜集落もこれまで積み立ててきたお金（区費）をいったん分配して集落を解散した。積立金を分配したほうがいいという意見は遠方に避難した人に多かった」ことを聞いた。この水浜区有会は150戸、4班から成るが、雄勝全体の20集落の多くが積立金を分配して集落（自治組織）を既に解散している。しかしその一方で自分たちで新たにコミュニティをつくりたいという意欲もある。その決意は「集落はいったん解散したが、これまで共同アンテナを直すときなど役所ではやってくれないとき役立ててきた積み立て（1,000円）をまた始めた」という言葉に表れている。また「自分の生活の立て直しで皆手がいっぱいのところもあるが、地域の再生のため残った人たちで役職を決めて動き出した」と言う。特に年配者には慣れ親しんだ地域社会に対する思い入れが強く、共助を通じた集落再生の意欲が強く感じられる。

②地域社会の再生に対して懐疑的な被災者

津波で家を流された北茨城市市民体育館に避難した60代の男性は公助に対する不満を指摘し、「いろいろな手続きを含めて、今回の市の対応には冷たいところを感じている。地域住民どうしの支え合いは強いとは言えない。むしろボランティアの人たちはよくやってくれている」と話すように、川崎から来た比較的居住年数が多くない新住民として地域社会よりも外向きのつながりを強く感じている。神栖市平泉コミュニティセンターに避難した50代の女性は、「このセンターでは朝食と夕食が出るが、あったかいものがほしい」ことを指摘し、地域のつながりも「ふだんそれほど隣近所のつきあいがあるわけではないので特に意識しない。とにかくどこか別のアパートに移れるようにしたい。以前の生活に戻れることを願っている」という意見からは震災を契機とした地域社会のつながりに対する意識は薄い。ただこの女性もボランティアの支援には好意的な態度を示している。

被災後7カ月以上も経った陸前高田市で50代の女性に公助、共助、自助について聞いたところ、「とにかく復旧・復興のためには国や県、市の力が必要である」ことを語ると同時に、「各自の状況で異なるが、皆自分の生活の立て直しで手がいっぱいだ」と言う。共助については、「行政やボランティアというタテの支援関係に依存したため、同じ地域住民どうしのヨコの支援関係に対する感謝の気持ちが薄い。外から来た人には頭を下げて、同じ地域社会の住民には被害状況の違いで心に隙間ができてしまった。言葉の節々にそれを感じる」ことを語り、現在コミュニティとしてのまとまりに欠けていることを指摘している。

(2)原発事故被災者のコミュニティ意識

①地域社会の再生に対して期待する被災者

〈個人避難者〉

龍ヶ崎市たつのこアリーナに避難したいわき市の70代女性は「職員やボランティア皆さんが親切で、ここは天国のように思っている」と言い、様々な支援に対して感謝している。「避難したつくば市の洞峰公園では浪江町など同じ年代の人がいて、戦争中は自然食でよかったこと、また科学が人間を滅ぼしていることなど語り合ってたかった」と語り、同じ避難者どうしで新たなつながりを感じている。その一方で「娘がいわき市に帰っているのでまた戻るかもしれない。あるいは原発の関係でここ龍ヶ崎に住むことも考えている」と話すように、先行きに不安をかかえている。

取手市競輪場に避難している大熊町の30代女性は、「今回の震災に際して役場職員や消防隊がよく働いてくれた」と感謝の気持ちをもつとともに、「大熊町は集団で移動したので地域のまとまりがありよかった。チェーンメールで『役場に行こう』というメッセージも流れてきた。そのときは団結力を感じた。避難先でもごはんの受け取りなど、皆が率先してボランティアをしてくれ一致協力している。いろいろ意見が出てくる中で、

自分も積極的に前向きな姿勢が強くなってきた。南相馬市の人たちは役場の声かけがなかったのか、どこかばらばらになっているように見える」と、自分たちのコミュニティに対しては好意的な見方を示している⁽²⁹⁾。

また「自分は東電の第二原発の下請けで働いていた。千葉県 の 県 営 住 宅 が 松 戸 市 に 見 つ かり、これからはしばらく一人で暮らす。松戸市で生まれたため、ここで仕事を見つけるつもりでいる」と話し、これからの生活に対して前向きの意欲が感じられた。なおこの女性は、「大熊町は原発でまちづくりを進め、このため町の財政も黒字で潤ってきた。東電の人たちは命がけで仕事をしている。だから悪口や文句を言う人は私の周辺には誰もいない。下請けや孫請けで仕事をしてきた人たちは祈るような気持ちで『東電さん、頑張ってください』と応援している」ことも聞いた。マスコミの報道と異なり、原発に依存してきた人たちは別の気持ちをもっていることを、この避難者は強調していた。そこには東電と一体となったコミュニティ意識があったことがうかがえる。

〈集団避難者〉

加須市の旧騎西高校に集団で避難した双葉町民はどういうコミュニティ意識をもっているのだろうか。郡山地区の原発関係の仕事をしてきた60代の男性は、「双葉町は財政状態では夕張市と同じようなところがあるので、役場職員の削減を含めてしっかりしてもらいたい」という行政に対する要望とともに、「郡山地区では『新生活運動』を継続中で、子供たちの『見守り隊』も県内で最初に始めたところだ。この避難先の高校でも募集して行っている」と語るように、かつての地域活動を継続し避難所でもそのままとまりを維持しようとしている。しかしその一方で「今は自分のことだけでいっぱい」と語り、当面の生活の見極めをどこに置いていいのかわからない不安をもっている。

同じく原発関連の仕事をしていた寺沢地区から避難した60代の男性は、「自分たちは町場や農家の人たちとは違う。生まれたところに戻りたいとは思いますが難しい。福島県内の30キロ圏外のところに行けたら今は考えている」と、地元こだわらないふるさと回帰の志向を示している。ただ「こうして地区住民がばらばらになってしまった以上、お互いに支え合うことは難しい」とし、「建設関係の自分の仕事がなくなり不安だ。今出ているマスコミの報道の3分の1はうそだと思っている」という指摘は原発で作業してきた者に対する配慮が足りないマスコミ報道への批判である。「第二原発でも多くの者が仕事をしている。東電には頑張ってもらいたいと思うが、ただ事故の対応だけは別できちんとしてほしい」と話した。総じて原発関連で働いてきた人たちは地域社会に対して好意的な見方をし、その再生にも期待をかけているように思われる。しかし今回の原発事故に対しては複雑な感情をもっていることがわかる。それは今まで自分たちの生活を支えてくれたという感謝の気持ちと信頼を裏切られたという相反する感情（アンビバレント〈ambivalent〉な態度）に示されている。

以上は震災1ヶ月後の状況だが、8ヶ月以上経った状態はどうであろうか。多くの者
社会学部論叢 第22巻第2号

が避難所を出て行く中で、残った人たちが施設内のコミュニティがつけられつつある状況も感じられた。双葉町長塚地区に住んでいた40代の女性は震災後の地域づくりについて、「郡山に支所ができこの役場の職員も20人減った。今自分は役場の臨時職員をしている。このため町長と直接会う機会があり、いろいろな要望は伝えている」として、引き続き行政の対応に期待を寄せている。

また「同じ地区の人が必ずしも同居しているわけではないので難しいが、これまでそうじも一部屋ごとにしてきたのを3部屋単位にするなど、つきあいがさらに深くなっている。同じ避難者どうしでゴミ当番を決めルールに従った生活をしている。今後は加須市内のボランティアの人たちとの交流を続け、子供たちがほしいものをそろえたい」と言うように、「避難所コミュニティ」が芽生えていることを示唆している。しかしこれはあくまでも避難所内の最低限のルール遵守に関わることで、後述するように全体としてのまとまりに欠けるところも散見される⁽³⁰⁾。なおこの女性は避難所に対して不満がないわけではない。「お風呂はここにもあるが、衛生的でないところが気になり、外の風呂を実費で利用している」こと、また「6人の家族が住める住宅が見つければ、ここを出て行く」ことも話してくれた。

下条地区の60代男性は、「とにかく役場が近くにあるので、またこうして皆といっしょにすることで安心している」という理由から、この避難所での生活を続けている。ここでの生活は「地区単位ではなく各教室ばらばらになったが、皆協力してやっている」と言うように、施設でのまとまりがある程度あると感じている。しかしその一方で「今は先立つお金のことでいっぱいだ」という本音も語ってくれた。

②地域社会の再生に困難を感じる被災者

〈現地被災者〉

現地にとどまる原発被災者には、特に地域社会崩壊の状況がうかがえる。南相馬市鹿島区の専業農家の50代男性は、「もともとこの南相馬市は原町市、鹿島町、小高町が合併してできたところで、合併の是非をめぐる当時の賛成派と反対派に別れ、特に旧原町市の力が強く、原発事故をきっかけに1市2町の勢力関係が噴出しているのが現状だ。南相馬市には原発から20キロまでの『警戒区域』、『計画的避難区域』、30キロまでの『緊急時避難準備区域』、そうでない所の4カ所がある。この4カ所の補償問題で地域のエゴが露骨に出ている。こうした線引きではっきり生活の被災程度を分けることはできない。30キロで切ることなく、すべての市民に補償金を出してもらいたいと市長は主張したが、結局区域ごとに支給された」ことを語気を強めて話した。放射能の恐怖感に違いはないと考えるこの男性は原発から37キロのところに住んでいる。

南相馬市は2006（平成18）年に合併してできたが、この農民は原発事故を契機に合併前の市町に分裂したことを強調している。「もともと地域住民の気質が激しい小高の人

たちが現在『警戒区域』に置かれている。補償金をめぐり小高の人たちが30キロの人に配る必要はないとまで言い出した。市全体が合併前のように三つに割れている状態だ。同じ集落でも線量の多いところと少ないところでまたもめている」と言う。この農民も自らの田地と借りている土地で米作りができないため、東電に対する怒りを露わにしている。「相手が小さな組織であればまとまって言うこともできるかもしれないが、国や東京電力というあまりにも大きな組織を前にして、一般住民は不満をぶつけるところもその方法もない状態にある。このため身内の市の中で言い争いをしているところがある。つながりも現在旧市町単位に戻りつつあり、市民がまとまることは難しく割れてしまうだろう」と語った⁽³¹⁾。今後の将来については、「自分は新たな農地を求め移転することを考えている。このままでは米作りができない。放射能で鶏も放し飼いにできず何も作れない。早めに決心して出て行った人もいたが、自分は何とか原発が終息することを期待していた。しかしそれも無理だとわかり、ようやく決心した」と言う被災者は農地を関東甲信越まで広げて探している。

〈個人避難者〉

食事や物資の世話を受けるため避難所の龍ヶ崎市たつのこアリーナに通う南相馬市原町区の40代男性は、「とにかく生活できる環境を整えてほしい」ことを自治体に訴え、「土壌がきれいにならない限り難しく、飯館村と同じ状況になっていく」ことを指摘し、これからは地域住民がばらばらになりコミュニティとしてのまとまりがなくなることを示唆している。取手市競輪場に避難した南相馬市小高区の専業農家の60代男性は自分の地域社会について、「一度皆集まって話し合いの場をもってほしい。9月か10月に集まることができればと思っている」ことを話したものの、「2日に1回は区長と連絡してこれからの地域のことを考えているが、地域住民のつながりは難しい」と言う。何よりも「とにかく皆自分のことでいっぱいではないか」という点は多くの被災者に共通している。

津波で家を流され同じ競輪場に避難してきた浪江町の50代女性は、「この施設には5月までいられるが、現在他の施設やホテルでの受け入れを探して待っている。できれば地元に戻りたいので、仮設住宅を早くつくってほしい」という要望もっている。地域住民どうしの関係では、「猪苗代湖周辺の旅館に入った人もいるが、なかなかお互い連絡がとれない。皆ばらばらで避難したため双葉町とは違う」と語り、「とにかく各自が自分のことだけでいっぱい」という意識は共通だが、特に原発被災者は先行きが見えないためいっそうその度合いが強く、地域社会の再生に対しては困難と感じる者が多い。

双葉町長塚地区からさいたま市の片柳コミュニティセンターに来た50代の男性は、「罹災証明書が取れない点が不満。とにかく立ち入りができない点も不安だ。生存者の一覧表がホームページに出ているが、双葉町は対応が遅れている。地域住民どうしでつながりをもちたいと思っても連絡がとれない」と言うように、行政に対する不信を強め

ている。また「自分はこの震災前に東電の下請けで働いていて整理解雇された。現在立川市のホームページなどを見て職を探している」と話すように、将来の見通しが無い状態にいらだちを募らせていた。同じセンターに富岡町桜地区から避難してきた20代の男性は、「とにかく行政からの情報提供がほしい。特に義援金の配分のことを知りたい。まだもらっていない。今一番ほしいものは正直言ってお金。行政は何も言ってこない」と、行政に対する不信感を述べている。また「富岡町の場合、みなばらばらに避難して地域住民どうしのつながりが難しい」ことを指摘し、「新しい職をこのさいたま市内で探したい」と言う。

浪江町棚塩地区からさいたま市の自治人材開発センターに避難した50代の女性は、「安否確認の情報収集が十分でなく、ファックスで知らせてほしい。特に住宅についてはどうなのか、子供のこと、また自分の老後の対応なども知りたい」と不安を募らせている。今後の地域社会について、「浪江町は『無人の町』になると思っている。地域住民のつながりはもうなくなる」というショッキングな指摘をしている。今後は「5月までここにいて旅館に移る予定にしている」ことも聞いた。ここからは無力さと怒りの静かな声が伝わってくる。

同じセンターに避難した浪江町幾世橋地区の50代男性は、「特に教育の援助がほしい。福島で国立高専の5年、4年、2年の子供の進学が心配で、5月から学校は始まるが、授業料と教科書は出るものの、それ以外が個人負担になる。子供たちの住居も月4万円の自己負担でかなり厳しい」と資金面での支援を希望している。しかしその一方で「自分は気仙沼でボランティアをしたが、困っているとき助けるのは当然である」と言うように被災者でも何らかの手助けをしたいという共助の意欲をもっているが、地域社会のまともさは難しいことを示唆している。これからの生活について、「流動的なことが多いので、今後は国の原発対応をよく見極めて行動したい」としている。

双葉町新山地区から同センターに避難してきた80代の男性は、「家に戻りたいが、情報提供もなく戻れないのが実態だ。避難先として大きい旅館に入りたい希望をもっている」ことを語ってくれた。コミュニティとしてのまともさについては「双葉町の住民どうしで何かをするというのは、こうしてばらばらになっている状況では難しい」と指摘する。またいろいろ話に伝わってくるところによると、「双葉町民が集団で避難している加須市の旧騎西高校ではゴミがひどく、くしゃみ一つしてもけんかになり、とても住めるところではないと避難者から聞いた」と言う。これからの生活では「とにかく大きい旅館に移りたい。家内の弟は猪苗代湖畔のホテルにいるが、うらやましい」ことを話してくれた。

〈集団避難者〉

こうした個人で避難した人たちに対して、集団で避難した双葉町民も地域社会の再生に対して懐疑的な人が少なくない。役場ごと避難したとは言え、その多くがかつてのま

とまりある地域社会に対してコミュニティとしての維持の難しさを指摘している。下羽鳥地区から加須市の旧騎西高校に避難した50代の男性は「今後福島県内の白河で仮設住宅をつくる話も聞いているが、とにかく行政に望むことは住居問題で何とかしてほしい」と言い、「ボランティアの人たちもサポートを継続してもらいたい」と訴えている。また「息子が高校3年生でこちらの高校への編入を考えている」と話し、教育の問題も深刻に受け止めている。同じく長塚地区から来た60代の男性は、「双葉郡（富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・川内村・葛尾村）が協力して原発には対応してほしい」と述べ、広域的な対応を強調している。「同じ地域住民どうしの支援は今の状態では無理」で、「自分の気持ちの整理がつかない限り、前に進むことができない」という苦悩の色を浮かべ、地域社会のまとまりどころではないことがわかる。

前田地区に住んでいた40代の男性は、「現在の一時金支給では生活するのに足りない。仮設住宅の建設をお願いしたい。小中学校の子供たちが支度をして出て行くが、ここではプライベートな空間がない」ことを指摘し、間仕切りも十分でない体育館や教室での共同生活の限界がうかがえる。「自営業の事業主としての救済が十分でないと感じている。社員に保険はあるが、自分は顧客からの支払いがあるので、部品などの支払いもできない状態で困っている」とも語った。特に雇用保険が出ない自営業者の再建は大きな課題と言える。「ここでは三食食べることができ、バスの送迎もあって外の風呂には有料で入れる」と言うが、こうした生活をしばらく我慢して受け入れざるを得ない限界もあり、いつ戻れるともわからない将来に対する不安はとにかく大きい。

双葉町郡山地区に長年住んできた70代の女性は、「自分が50代のとき建てた家は1億円した。この家と土地に一生戻れないかと思うとさびしい。何とかしてほしいが、難しい」という悲痛な叫びのような声を聞いた。今後の生活は「若い人は新しいところで生活を始めて、そこで新たな地域社会をつくるだろう。誰も放射能のあるところには戻らない」と指摘し、もはやコミュニティが成り立たないことを嘆息していた。ただ望みとして「自分が持っている土地は広いので補償金でお金ができれば、マンションに住みたいと考えている」ことも語ってくれた⁽³²⁾。

以上は震災後1ヶ月经った状況での聞き取りで、次に紹介する声は8ヶ月以上も避難所生活を続ける被災者の思いである。石熊地区出身の30代女性は、「今の状況を何とかしてもらいたいが、あきらめのようなものがある。多くの人が福島に戻っていったが、それは親戚を頼ってのことで、少しでも福島県にいたいという気持ちからだと思う。何とかしなければならぬという気持ちは強くあるが、その一步を踏み出せない状況にある」と語るように、先行きの見通しが不透明な状況に虚脱感とあきらめの気持ちがうかがえた。既に紹介したように、この女性は心身共に疲れ一時は体調を崩したが、現在は持ち直して生活を続けている。

同じく避難所にとどまる新山地区の60代男性は、「避難してきたときは目の前のこと

でいっぱいだったが、こうして半年も経つとといったいつになったらこの状況が改善されるのか、まったく将来の見通しが立たないのが今の現状だ。町には行動計画、原発補償の話を含めて、いつまでに何をどうするのかという工程表（ロードマップ）をきちんと示してほしい。この点何も見えてこないことが不安だ」と述べ、行政に対する期待も薄いことがわかる。また避難所では「地域住民どうしの支援と言っても、これは無理である。ここにいる皆で話し合いの場をもっていろいろやろうとしたこともあったが、談義に終わってしまった」ことも話してくれた。一定のルールに基づく「避難所コミュニティ」による協力はあっても、結局はばらばらな避難者ではかつての地域社会のようなまとまりや絆は難しいことがわかる。公助への失望と共助の難しさに対して、これからの生活という点で自助について聞いたところ、「『自立しなければならない』と言われていたが、今は妻と二人でここにいる。娘がときどき孫と尋ねてきてくれることが慰めになっている」と言う⁽³³⁾。

避難所での生活もなかばあきらめの気持ちがあるとは言え、総じて避難所内の共助は最低限の共同生活を維持するためのつながりを保つうえで機能している。しかし避難所外のかつての地域社会の絆の回復はきわめて難しい状況にあると言ってもよいだろう。

4. 震災後の地域社会再生の可能性

(1) 地域社会内外の互助ネットワークの変容

① 「互助ネットワーク変容の経験則（命題）」

ここで地域社会をめぐる外部環境の変化によって、互助ネットワークが変容する点について検討したい。互助ネットワークとは支え合いをダイナミックな視点から捉えた社会関係を意味する。震災のような外部からの大きなインパクトが契機となり、地域社会の内部および外部との互助関係が変容することはこれまでの聞き取りで明らかである（図1：「地域社会をめぐる互助ネットワークへのインパクト」参照。図の四角の実線は人とのつながりの関係を示す）。一般に地域社会内外の互助ネットワークをめぐる法則（経験側）は、地域内のネットワークが弱いと地域外からの支援を必要とし、地域内のネットワークが強いと地域外からの支援を必要としない関係にあると言える。しかし地域外からの支援が強まると地域内のネットワークがますます弱くなり、地域外からの支援が少ないと地域内のネットワークが逆に強まることもある。もちろん地域外の支援が地域内の共助をさらに強化することもあれば、地域外の支援がないためにますます地域内の共助が弱くなる場合もある。

地域社会内外の互助ネットワークをめぐる関係は双方が代替の関係にあるのではなく、補完し合うことで互助ネットワークが発展し進化することが望ましい。こうした支え合いによって地域住民の生活も向上する。この互助ネットワークは広義には行政からの支

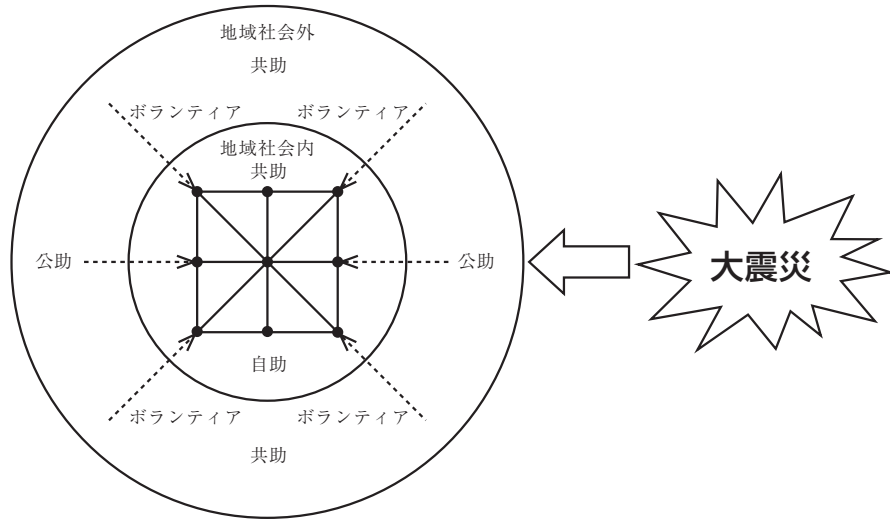


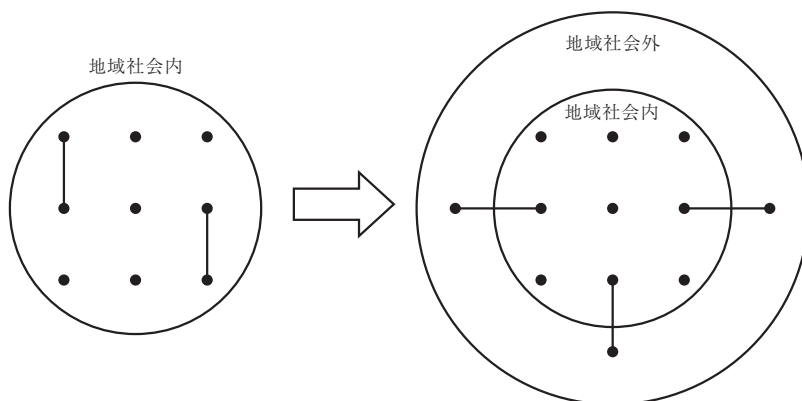
図1 地域社会をめぐる互助ネットワークへのインパクト

援という公助，地域内の住民や地域外の住民による支援という共助，自らを支援するという自助が含まれる。本来は公助，共助，自助が三位一体となった互助社会が望ましく現実的である（恩田, 2006）。ここでは先に述べた一般的な法則に対して，これまでの聞き取り調査から災害のような地域社会に対する大きなインパクトによる互助ネットワークの変容を，地域社会外（避難所）と結びつく関係また地域社会内で分裂あるいは切断される関係から捉えることができる。それらの変容は「外部志向の絆の深化」，「絆の内部亀裂と外部志向」，「絆の内部分断と外部新形成」の三つに大別され，つながりをめぐる支え合い変容の経験則（命題）が得られるように思われる（図2：「互助ネットワークの変容」参照。図の実線は人とのつながり関係を，点線は希薄な関係を，点と点が結ばれていないのは関係がないことをそれぞれ示す）。

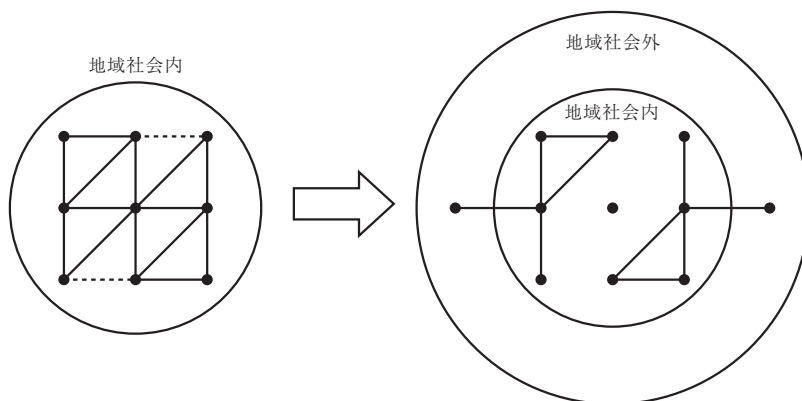
〈変容の第1経験則（命題）〉—地域社会外と結びつく互助ネットワーク

（外部志向の絆の深化）

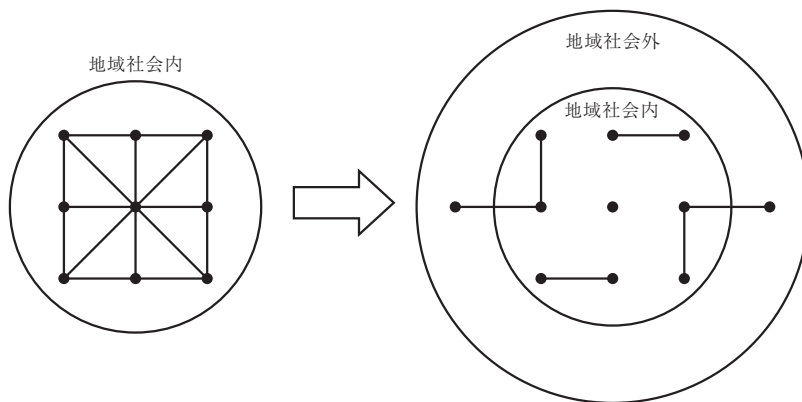
北茨城市の市民体育館に避難した障害をもつ50代の男性は地域社会のつながりについて、「地震の前と後で変わったというより，前から市のほうにはお世話になっていたが，今回特にボランティアの人たちには感謝している。今は働けない体になっているので，このまま体育館にいることになるが，早く余震が収まってほしい」と語っている。また70代の男性は、「この避難所でいろいろな人と知り合うことができた。助け合うことの大切さを改めて感じている。団地では閉じこもることが多かったが，こうして表に出てみると，外でのふれあいがあることがわかった。地域では老人会もあり，旅行の補助もあるが，自分は参加することがなかった」と話している。これらは公助を受けられるも



変容の第1 経験則—地域社会外と結びつく互助ネットワーク（外部志向の絆の深化）



変容の第2 経験則—地域社会内で分裂する互助ネットワーク（絆の内部亀裂と外部志向）



変容の第3 経験則—地域社会内で切断される互助ネットワーク（絆の内部分断と外部新形成）

図2 互助ネットワークの変容

の、共助という地域住民どうしの支援をこれまで受けてこなかった、あるいはそういう機会への参加に乏しかった人が改めて避難所生活で共助を知った例と言える。

津波で家屋を流され「一時自分は死ねばよかったと思うことがあった」と言う同じ体育館に避難した60代の男性は以前住んでいた川崎に比べれば地域社会の結びつきが強いとは言え、「地域社会のつながりは薄いと感じている。むしろ県外のサポートのほうが多かった」と話すように、新住民として移り住み旧住民とのつながりが少ない分、地域社会外からの支援を強く意識している。神栖市のコミュニティセンターに避難した60代の男性も、いろいろな地域から来て大手コンビナートなどで働く人たちのヨコの社会関係が薄いことを指摘していた。「人のカーテンを引いたようなものの言い方をする人がいる」と話す一方で、避難所内ではコミュニケーションをとるようにしているところから、アパートに住んでいたときは異なるつながりを改めて感じ、施設でコミュニティ意識を強めていることがわかる。この点は都市部（双葉町長塚地区）に住む原発事故被災者も同様に改めて「避難所コミュニティ」の絆を感じている。

こうしたつながりをめぐる支え合いの関係として互助ネットワークに関する一つの経験則は「地域内の互助関係が希薄であると、逆に外向きの互助関係が意識される」という命題で、域内の互助ネットワークが弱いとその分域外の関係が大きな意味をもつようになる。特にそれは震災という外部からのインパクトが契機になることがわかる。これは地域社会内の互助ネットワークがそれなりに機能している定常状態に対して、外部からの大きなインパクトによる互助ネットワークの新たな組み替えである。これをここでは「互助ネットワーク変容の第1経験則（命題）」と呼ぶことにする。地域外からボランティアのような支援が入ると、それが地域社会内の互助ネットワークを補完する点は評価できる。特に震災によって域内の互助ネットワークが機能しないとき、地域外のそれをもつ意味は大きい。しかしそれがまた地域内の互助ネットワークに微妙な影響を与える。

〈変容の第2経験則（命題）〉—地域社会内で分裂する互助ネットワーク

（絆の内部亀裂と外部志向）

同じ被災者と言っても、被害の状況を考慮することなく被災地の住民として一様にくることはできない。陸前高田市の50代女性は、避難民どうしのつながりについて次のような意見を述べている。「震災を境に人間関係が完全に壊れてしまった。家を流された人とそうでない人の関係ができた。特に支援物資が届いてからは大きな避難所にいる別の集落の人たちとの違いがはっきりすると、その溝がさらに広がった」と言う。また「9月に地区の総会があったとき、50代の男の人が『おまえたちは俺たちにいったい何をしたんだ』という発言があり、家が残った自分たちはせっかくいろいろ支援してきたのに、その気持ちが変わってもらえず、何もしなければよかったという人もいた。震災で家屋だけでなく、地域社会まで崩壊してしまった。この思いは他の地区でも家が残っ

た人たちから同じようなことを聞いている。津波で家を失った人と流されなかった人で話をするのはばかれる雰囲気がある。家を流されたすべての人ではないが、一部にそういう人がいることは確かだ」ということまで話してくれた。逆に「外から応援に来た人には家を流された人も感謝の気持ちをもったが、同じ地域社会で家が流されなかった人に対してはそういう感謝の気持ちをなくしてしまった。ボランティアなど目が外に向き、その支援にばかり依存してしまっただころがある」と言うように、地域社会内で絆の亀裂が見られる。ここには親身になって世話をする「ご近所力」が理解されない分、地域社会外とのつながりが強くなったことが示されている。

同じ被災者としてできる支援は限られているが、この点被害が大きかった人たちには被災者の共助が理解されなかったと言える。このような溝ができた地域社会に対して、石巻市雄勝地区の70代男性は「9割方津波の被害を受けて仮設住宅に入る人がいたが、今も近所どうしのつきあいは続いている。ボランティアの人たちにも感謝している」ことを語ってくれた。残った人で地域社会の絆を深めると言っても、多くの者が地元を離れ積立金を分配し集落（自治組織）を解散した地域社会があることも事実である。

既に述べた南相馬市のように、合併前の地区単位で溝が深くなった地域社会もある。しかし鹿島区の専業農家の50代男性は被災者のつながりについて「津波で家屋が流された人、また地震で家屋が全壊した人とそうでない人との間には壁があるわけではない。それを直接表に出す人もいない。そこが鹿島のいいところ。この点小高は『警戒地区』にあるだけに声も大きい」ことを指摘している。この地域は「原発の恐怖」という共通の被害を受け続けていることで地域住民間のつながりがほとんど変わっていないように見える。しかし陸前高田市の集落と比べると南相馬市では地域住民の単位が大きいとは言え、原発被害の状況や対応の違いから同じ地域社会で分裂が生じていると言ってもよいだろう。

このように震災によって絆が深まった地域社会に対して、逆に地域住民間に溝ができることでつながりが弱くなったところがある。その分外部との互助ネットワークが強まることになる。先に述べた第1の命題から導かれる別の経験則は「地域外からの支援が強まるとその依存度が高くなり、その分地域内の互助ネットワークに目が向かず、またそれが弱くなることで、ときには地域社会の亀裂がもたらされる」という命題である。これをここでは「互助ネットワーク変容の第2経験則（命題）」と呼ぶことにしたい。もともとその分つながりのもろさが地域社会の中に伏在していたのかもしれない（図2では元の地域社会におけるつながりの関係を示す線をすべて結びつけず、一部点線で示している）。先に紹介した陸前高田市の集落では、同じ地域住民が自分たちの家で被災者を手助けしているときに、地域外のボランティアからの支援や行政が手配した避難所での生活と比べてその共助の違いが鮮明になると、被害の大きい被災者が支援をした被害の少ない住民に対して感情のはげ口を見出したと考えられる。もちろん集落の絆が深

まった地域もあり、逆に地域外の支援が少ないと自分たちでせざるを得ないため地域内の互助ネットワークが強まることもあるだろう。この点外からの支援は多様な被災者がいる地域社会に対する配慮が欠かせない。石巻市雄勝地区のように、もともと強い互助ネットワークが機能していたところではこうした亀裂は少ないのかしれないが、避難生活が長くなると元の地域社会とのつながりの違いが日々意識されることになる。

〈変容の第3経験則（命題）—地域社会内で切断される互助ネットワーク

（絆の内部分断と外部新形成）

双葉町長塚地区に住んでいた40代の女性は避難者とのつながりについて、「自分は地域でPTAの役員などの活動をしていたが、皆ばらばらになってしまった。ここ騎西高校でも保護者会のような組織をつくる話もあったが、結局つくられなかった」と言うようにまとまりは難しい。富岡町の被災者は自分たちがばらばらで避難したため、双葉町のような集団避難と違いコミュニティとしてのまとまりに欠けることを指摘したが、双葉町の被災者は必ずしも地区（集落）単位でまとまって部屋を使用しているわけではなく、来た人から順番に高校の教室や体育館を使ったため避難所ではむしろばらばらに生活しているのが実態で、「避難所コミュニティ」の絆と言っても集団生活上のルール遵守による結びつきに過ぎないと言える。もちろんこの避難所から出て行く人が増えるにつれ、逆にますます他の地区の人と「避難所コミュニティ」としてのまとまりが意識されることもあるだろう。しかし避難生活が長くなるにつれ人間性が露骨に表れ、共同生活の難しさも露呈している。先の陸前高田市の場合は日頃つきあいのある住民間における絆の分裂であるが、この双葉町の場合は原発事故に伴う地域外への避難によって絆そのものが切断されている点が異なる。前者はカタチの上では元の地域社会が残り住民も地元にとどまるが、後者は避難者として人口が流出することで町自体が無人化し、地域社会そのものが事実上崩壊しつつある点で違いが大きい。

石熊地区から来た30代の女性は、「つきあいが深くなるにつれて、見えなかったもの（人間性）が見えてきた。こんな人が双葉にいたのか、こういう人だったのかということが発言の内容からわかるようになった。ここでは言いたことがあっても言わない、あるいは言えないところがある。この点この教室に残った2世帯は情性もあって協力するが、相手の顔を見るようになった」と言う。「子供の頃からいっしょだった人に電話してもだんだん関係が薄くなっていった。確かにボランティアの人たちに頼る外向きのところもある。またここにいて絆が強くなったことを言う人もいるが、自分はここには絆はないと思っている」と語るように、「避難所コミュニティ」の意識さえ完全に希薄になっている。

新山地区に住んでいた60代の男性は被災者とのつながりについて、「ここでは近所の人ではなく、顔も知らない人たちといっしょになった。このため気をつかうことが多く、体がおかしくなった。相手がどう思っているのか、言葉づかいに気をつかってきた。何

か用事があっても、別の頼みやすい人にお願いをすることがあった」と言う。「元の地域住民の人とはばらばらになってしまった」と語り、その分「自分たちの地域外の人たちとのつながりには、何か半強制的なところが感じられる」という指摘にも、「避難所コミュニティ」の限界を見ることができるだろう。かつての地域社会でのつながりの喪失に対して、新たな絆の等価物を求めて苦悩する姿が浮かび上がるが、それを避難所の中で見出せる人とそうでない人がいるように思われる。

以上の被災者の声から「避難所コミュニティ」の絆が深化する一方、そこで新たな絆を求める限界から地域社会の分裂も見られる。そこには「自然村」(鈴木, 1940 [1968 : 1978])と「擬制村」(神島, 1961)の関係があると言ってもよいだろう。双葉町のように避難所生活が長期になると、そこに「避難所コミュニティ」が形成されるものの、それが結局は「避難所の擬制(擬似)コミュニティ」とわかると、「居住地の自然コミュニティ」とは異なる違和感やつながりの物足りなさを感じる人が出てくる。こうして避難所から離れて別の地域社会で恒常的な暮らしを始め、新たなコミュニティの一員として再出発する人も少なくない。

このように「切断された地域社会における互助ネットワークの関係が絆の内部分断として表れ、新たな地域社会につながるの可能性を求めるようになる」ことを、ここでは「互助ネットワーク変容の第3経験則(命題)」と呼ぶことにする。原発事故という大きなインパクトが互助ネットワークの切断をもたらしている実態がよくわかる。伝統的な互助慣行が見られ一体感が強かった地域社会の住民がつながりの等価物を地域社会外に見出せないとき、かつての絆を回顧すればするほどその喪失感は大くなるだろう。ただこれは先の第2命題と異なり地域住民が意図したことではなく、あくまで地域外に避難を余儀なくされ住民が外圧でばらばらにされ、その結果として絆の分断がもたらされた点に留意したい。

②地域外からの支援と自立—陸前高田でのワンデイ・ボランティアの体験

震災から半年以上が経ち被災地もだいぶ落ち着いてきた頃にといい、筆者は災害ボランティアとして被災地に入った⁽³⁴⁾。陸前高田ボランティアセンターに自宅後背地のがれき処理を依頼した男性高齢者の話によると、既に若い人は高台への移転に賛成しているが、高齢者ほど前のところに住みたいという気持ちが強い。この依頼主からは「仮設は仮設で住みやすいと思っているが、山を削って宅地にして、その土を流された家の跡地に盛り土すればいい」ということを聞いた。こうした依頼主の話聞いて、自分たちボランティアの仕事が少しでも役立っていることを実感するが、また現地の被災者もボランティアとふれあうことで生活の張り合いを新たに感じているように思われる。

よくボランティアの講習会では現地の人に寄り添うこと、信頼関係を築くことが大切であると聞かされる。「どろを見て人を見ず」ということがないように、被災者とともに

に生活をつくっていくことが大切だとも言われる⁽³⁵⁾。逆にあまりにも過剰な生活援助が自立を妨げる場合もある。もちろんボランティアの様々な支援が単に物質的なものではなく、精神的な支援につながることは認めたい。この点被災者の時期に応じたニーズを吸収することが肝要で、行政サービスとは異なる市民レベルの共助と公助の役割分断ではない適切な役割分担が望ましい(恩田, 2008)。自立が求められているのは先進国が支援する国際協力も同じで、かえってそれを損ねる途上国への援助であってはならない(恩田, 2001)。

南相馬市鹿島区に住む50代の男性から、「岩手や宮城と違う原発状況の中でここまで来てくれるボランティアの人たちにはほんとうに感謝している」ことを聞いた。双葉町長塚地区から避難した40代の女性は地域住民以外のつながりについて、「この避難者が外で豪華な食事をしているとボランティアがインターネット上で心もとない非難をしたことが残念で、このため町もボランティアの人たちを避けるようになった。ただ自分は加須市のボランティアの人たちとおつきいがあり、現在も交流役を勤めている」と言うように、外部の支援を受け入れ積極的に互助ネットワークを築いている被災者もいる。同じく旧騎西高校で避難生活を続ける下条地区の60代男性は、「不安はあるが、ここでは何とか皆協力してやっている」と言い、「高齢者の施設で働いていたが、今は皆バラバラになってしまった。しかしボランティアの人たちのいろいろな支援にはありがたいと思っている」ことを話してくれた。

こうした被災者たちのボランティアへの感謝の気持ちがまたボランティアの活動を支えている。その一方で、災害に遭い支援を求める「受援力」がない社会的弱者の声に耳を傾けることも忘れてはならない。支援しやすいように「助けて」と叫ぶことができる発進力が問われ、またそれを察するだけのボランティアの「共感力」が求められている。特に原発のような「見えない恐怖」との戦いを強いられ、国や東京電力という「大きな相手」に対して地域住民がどう自分たちの気持ちをぶつけていいのか、その深く静かにじっと耐えている現状を現場の生の声を通して知ることが互助ネットワークの広がりには必要と思われる⁽³⁶⁾。

(2) 地域社会の支え合いとコミュニティの再生

① コミュニティのライフサイクル—「地域社会の消滅」と再生

これまでの被災者への聞き取り調査を通して得た「互助ネットワーク変容の経験則(命題)」の知見から、さらに一体感をもった地域社会としてのコミュニティあるいは支え合いという点からコミュニティ意識に注目すると、その発展過程をライフサイクルという一つの生命過程として示すことができる⁽³⁷⁾(図3:「コミュニティのライフサイクル」参照)。ここで言うコミュニティの導入期は新たに形成される地域社会集団あるいは共同生活圏としての一体感が芽生える時期であり、成長期はそれがより多くの地域住

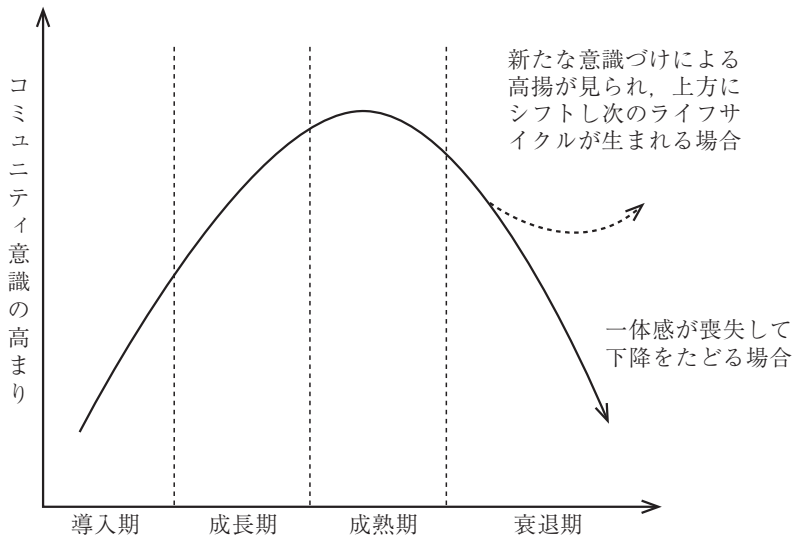


図3 コミュニティのライフサイクル

民に共有されていく時期と言える。また成熟期はコミュニティ意識があまねく行き渡る時期であり、衰退期はそれがしだいに希薄になり集団としての凝集性が弱くなっていく時期としてそれぞれ捉えることができる。

先に述べた「互助ネットワーク変容の経験則（命題）」からコミュニティの再生を考えると、「変容の第1経験則」で指摘した地域社会外における互助ネットワークの関係では、コミュニティ意識が希薄な点を底上げするために、元の地域社会でも絆が深められるような対応が必要となる。特に北茨木市や神栖市でアパートや団地に住む人たちに対して、震災を契機として新たに自主防災組織への加入を促すなどして、日頃から地域社会が一体となった取り組みに関心をもたせ、市民として地域社会への関わりを多くすることが考えられる。これは元の地域社会に戻れる可能性が大きいときで、実際先に紹介した北茨木市の男性の場合、アパートには家族が住み続けているので、元の地域社会で震災を契機としたつながりの強化が期待される。これは震災の被害状況がそれほど大きくなく、特に都市部で日頃つきあいが少ない地域社会を再生する場合である。

「変容の第2経験則」である地域社会内における互助ネットワークの関係では、絆が分裂しているため、それらの修復のためには何らかの一体感が保つ工夫が必要となる。普通なら誤解を解くことから始まるが、地区（集落）単位の復興活動や自主防災組織の再編成を通して、あるいは祭りやイベントで一体感を喚起することも考えられるが、一度生まれた絆の亀裂を修復することは難しいかもしれない。この場合元の地域社会に残る人と他の所に移る人では対応が異なる。陸前高田市の場合、津波で家屋をなくした被災者は高台の仮設住宅や別の地域社会に移り住み、新たなコミュニティの一員となるこ

とで再生発できるかもしれない。石巻市雄勝地区のような積立金を分配していったん集落（自治組織）を解散したものの、残った地域住民で新たなコミュニティの形成を目指すところもある。コミュニティの語源であるラテン語のcommunisの「共」(com)と「責任」(munis)から考えるなら、ともに地域社会をつくる責任をもてるかどうかが一体感醸成の鍵を握ることになる。

原発被災者の場合はより深刻である。もう元の地域社会に戻れない可能性が大きいだけに、いったんは「地域社会の消滅」を受け止めざるを得ないだろう。地元を離れ互助ネットワークが切断された地域住民はそれぞれの移転先で、新たな地域社会の再生を目指すことが考えられる。富岡町や浪江町のようにばらばらで地域外に避難した人たちも前の地区の人たちと連絡を取り合い、交流の場を通して元のコミュニティ意識を取り戻すことができるかもしれないが、新たに住み着いたところで生活の再建を進めることになるだろう。双葉町のような集団で避難したところで生活を続けるとは言っても、そこにコミュニティ意識を感じる人もいれば、感じない人もいる。その意味では先に述べた「変容の第3経験則」である地域社会外における新たな絆の形成が現実的である。新しい地域社会では、避難した人が不安や孤独感を和らげる交流をはかる、あるいは市民活動センターなどが集まる地域の結節機関（鈴木, 1957 [1969]）での小集団活動を活発にすることで新たな一体感をつくるようにする。ただそれは強制的ではなく、共助として旧住民も含めた地域住民の自然発生的なものが望まれる。双葉町民がまとまって福島県内に生活拠点を移すなら、そこが元のコミュニティ意識醸成の新たな場となるかもしれない。町民ではなく地区（集落）単位の住民としての居住が理想だが、現実には双葉町民としてひとくくりにした移住になることは避けられないだろう。それでも町民がばらばらになるよりはよいのかもしれない。

いずれにしても先のライフサイクルから見ると、大震災によって明らかに衰退期にある地域住民の一体感を持続可能なものにするコミュニティの形成が人々の健全な暮らしにとって大きな課題と言える⁽³⁸⁾。以下、再び被災者の生の声から地域社会の再生について考えることにしたい。

②震災によるコミュニティ再生の可能性

〈地震、津波被災者〉

被災地の陸前高田市に住む50代の女性は、「家族を失った人たちはここに戻らない人が多いと思う」と語り、同じ土地に家を建てることは再び津波が来たときのことを考えると難しく、地域社会の人口減少は避けられないだろう。先に「互助ネットワーク変容の第2経験則」のところで述べたように、地区集会で家屋を流された人がそうでない人たちに向かってはいた暴言からもわかるように、地域住民間の信頼関係が失われている中で元のように支え合いのあるコミュニティに戻すことは容易ではない。「家を流さ

れなかった人が自主防災組織（46世帯の6班構成）のマニュアルにはないようなプロパンを持って炊き出しやつけものの提供などいろいろしたのに、その手助けが理解されなかった」という失望感がある⁽³⁹⁾。このことが端的に地域社会の崩壊とコミュニティとしてのまとまりの喪失を物語っている。コミュニティとしてのつながりの輪をどう修復し維持していくかが大きな課題である。

震災前から過疎化・少子高齢化の問題を抱えてきた石巻市雄勝地区の70代男性は、地域の活性化を担う若い世代への期待と同時に苦言を呈し、行政の対応次第では復興が可能だとしている。「昔は井戸水を下からくみ上げるなど苦勞をしたものだが、今はそうした苦勞をしたくない若者が増えてきたような気がする。合併してからまちづくりが石巻の市街地中心で何でも石巻の言うとおりになってしまった。震災の復興がされても、その後過疎にならないような対策が必要で、地域おこしにも石巻からお金がこないのだめだ」ということを指摘している。また将来の見通しについて、「いつから生活の立て直しが始まるのかわからない。孫のため、子供のため都会に移る人がある。ここはものを買う店が遠いが、道路さえきちんと整備されればいいところだ。70代でも運転できる人はいるが、この大震災をきっかけにより生活が便利な所へと移っていく人が多くなった。高台に移転すると言っても、車が入れるなら空き家も借りられるが」と、高齢者の生活がさらに不便になる「過疎被災地」の現状を語っている。

さらに地域社会の再生については、「漁業を辞めて出ていく人がある。復興には10年はかかるだろう。1、2年ではわからない。昔からワカメがよく採れたところで、養殖をやっていたところが2、3軒あった。後継者がいれば戻って養殖もできるのだが、その見通しもない」という悲痛な声を聞いた。人口が減り自然に社会が縮小していくのと人為的に絆が裂かれ社会が分断されるのとは異なるが、この過疎と災害両者によって人口が減少する地域社会の再生は難しい。この男性の奥さんの話では、「合併してよかったとは思わない。これまで毎年あったがん検診も隔年になってしまった」と言う。それでも行政の対応が復興の鍵を握るところに、まだ地域社会再生の可能性を見ている。「市長が雄勝町を今後どうするのかきちんと判断してほしい。特に復旧・復興にはお金が必要。石巻市の中心部ばかりでなく、周辺にも目配りがほしい」ことを強調している。積立金を分配し集落（自治組織）が解散した後でも、残る者でまた積み立てを始めコミュニティとしてのまとまりを取り戻す動きがあることを行政は忘れてはならないだろう。人が戻らないから再建されないということがないようにしたい。

〈原発事故被災者〉

（福島県外個人避難者）

「地域社会の消滅」が現実味を帯びる原発被災者に、これからの生活や暮らしに必要な支え合いについて聞いた。龍ヶ崎市のたつこのアリーナに避難した南相馬市原町区の40代男性は、「避難してきて親切にしてくれる人があることに感謝している。改めて人

のよさを感じている」と言う。この男性は聞き取りの後、無料の出張散髪サービスを受けた。いわき市から来た70代の女性は、「避難したところで話し相手として、同じ年配の人がいるといい。いわき市にいるときは医療センター含めて普段は挨拶程度のつきあいだったが、ここでは一生涯で一番幸せな時期を過ごしたと思っています。ただ自宅が決まらないのが落ち着きがなく困っています」と涙ながらに話してくれた。このように改めて避難生活を通して新たなつながりに希望をいただく人も少なくない。

取手市の競輪場に避難した大熊町の30代女性は「大熊町は皆で移動してきたので、まだこれからも町はまとまっていけると思う。皆が住みやすいことを考えている。大熊町民でよかったと思っている」と将来の地域社会再生の可能性を語ってくれた。南相馬市小高区の60代男性は、「自分たち夫婦二人だけなら戻ることも考えているが、孫のことを考えると戻れない。今回の被災では東電に対して大変憤りを感じている。福島県の浜通り、中通り、会津のうち、浜通りはもはや生き残ることは難しい。田んぼも2年やらないとだめになってしまう。田の地下水もこわく心配でこの先不安だ」と言う。浪江町の50代女性は、「移動の連絡がいつも急にくるので、双葉町のようにまとまった移動にはならなかった。仮設住宅に入ることで再建を進めたいと考えている」と話してくれた。今後の生活では放射能という「見えない恐怖」に怯え一様に先行きの見えない不安をかかえながら、何とか地域社会のつながりを模索しているように見える。

さいたま市片柳コミュニティセンターに避難した双葉町長塚地区の50代男性は、「ここには4月30日までいられるが、今後は都営住宅に入り、立川市で生活を再建したいと考えている。浪江町原発から8キロのところに住んでいた人はお金をもらってもう戻らないということを知った。もともと出稼ぎが多かったところだが、東電によって雇用がつかれてきたと聞いているが、東電は反省してきちんと補償してほしい。とにかく今後のスケジュールについてしっかり伝えてほしい。加須市にまとまって避難していると言っても2割なので、双葉町の地域コミュニティについてはもう町自体がなくなっている。戻って来いと言われても、戻らないと思う。補償のときくらいは一致団結するが、それ以外ではもうばらばらになるのではないかと、コミュニティとしてのまとまりがなくなることを指摘している。同じような意見として富岡町から来た20代の男性も、「一時帰宅は別にして、自分は富岡町に戻るつもりはない。戻らない人が多いと思う。行政はビッグパレットに機能を移しているが、もう町としては住めないで地域住民がまとまることは難しい」と言う。「地域社会の消滅」を認めたくて、新たな生活の再建に期待をかけていることがわかる。

さいたま市自治人材開発センターに避難している浪江町の50代女性も、「町に戻りたくても戻れない状態ではこの先の見通しもない。地域住民のつながりと言っても、もともと5世帯くらいで固まっている集落だったので、町全体となるとさらに難しい」と言う。同じく浪江町の50代男性は、「浪江町はもう皆ばらばらになり、町として成り立た

ないように思う。地元に戻れることが前提だが、仕事はなくなり、家も住めない中ローンだけが残っている状態で大変厳しい。保険や退職金のことを考えると、まだ会社に籍を置いておくメリットのほうが大きい」と苦渋の色で話してくれた。双葉町新山地区の80代男性は、「原発とは関係ない仕事（JR職員）をしてきたので、正直言って今回の事故には腹立たしい気持ちでいっぱいであらみをもっている。事故への対応も遅い。双葉町の役場ごとの集団移転で1,200人ほどまとまっているが、県議員の話では本来なら福島近辺に移ることが望ましく、埼玉に来ていてこと自体おかしい」と言う。このように単独で避難した人たちの地域社会再生の道は厳しいことで皆一致している。

（福島県外集団避難者）

加須市の旧騎西高校に避難している郡山地区の60代男性は、「かつては道路のゴミ拾いも自主的にしてきたが、この避難所で前の集落のような『隣組』をつくることは難しい。家族総勢11名で避難したが、元の住所に戻りたいが難しいのが現状だ」と話してくれた。下羽鳥地区の50代男性も、「コミュニティについてはばらばらになってしまった。元の地域関係に戻れるならいいが、新しいところでまたつくっていくしかない。今は避難生活も限界にきている」と言うように、新たな地域社会での生活が現実味を帯びている。長塚地区の60代男性は、「10年くらい経たないと戻れないだろう。仮設住宅や別のところに移る人もいるが、今後のことは自分の子供たちと相談して決めたい。雇用保険をもらうか、仕事を探すか迷ったが、今は雇用保険をもらう方向で考えている。別のところにいる息子夫婦から来ないかと言われているが、まだ息子の世話にはなりたくない」と言う。

寺沢地区の60代男性は、「白河に仮設住宅を建てる話が出ているが、集落単位で仮設のプレハブに入ることができればいい。そうでないと地域コミュニティの再生は難しい。ここでは挨拶をしない人もいる。皆ストレスがたまっているのかしれないが、返事が来ないのはさびしい。10年経っても戻れないと思っている。東電には自分の家と土地を借り上げてほしい。そしてどこか静かなところで将来は暮らしたい」と、元の地域社会に見切りをつけた生活再建を真剣に考えている。郡山地区の70代女性も、「これからの生活が不安だ。娘婿は出入り口で警備係として東電で仕事をしているが、これまで町が東電で潤ってきたとは言え、今回の原発事故だけは絶対に許せない。自分のじいさんが言ってきたとおりのことが結果としておき、町が不幸になってしまった。中学の先生をしている自分の息子も将来危険な状態になるかもしれないと言ってきた。自分は戻りたいとは思わないが、ただ先祖代々のお墓が原発から3キロ以内にあり、それが心残りである。放射能さえなければ戻りたい」と切実に訴えている。

避難生活を8ヶ月も続ける長塚地区から来た40代の女性は今後の地域社会について、「町長は福島県内やその他のところに移った人たちをまとめたたいとしているが、既にここに来てから8ヶ月が経っている。生活がばらばらになっているので、双葉町がま

るのは難しい。自分だけなら、もし原発が終息するなら戻りたいが、子供がいるため戻れない。そういう人たちがほとんどである」として、コミュニティ再生の可能性が難しいことを指摘する。またこれからの生活や暮らしでは、「当初移動してきた1,400人ほどのうち多くの人が出て行き、今残っているのは600人ほど。何より部活にも慣れてきた中学や高校の子供たちをまた転校させたくないという気持ちがあり、6人いっしょに住める家が近くに見つからないためここにいる」ことを話してくれた⁽⁴⁰⁾。

同じく避難生活が長い石熊地区の30代女性は、「いくら町長が頑張っても、双葉町以外のところに双葉町をつくっても、それはもう双葉町ではないと思う」と言うように、「地域社会の消滅」をはっきり指摘している。長い避難生活がそれを受け入れるところまで来たことを、この女性の言葉から感じることができる。今後の生活について、「年配の人ほど双葉町のとにか住んでいたところに戻りたいと思っているが、自分たちはこちらで再建したいと考えている。多くの人がこのを去っていったが、役場があるところにいることでいろいろな情報が直接伝わってくる。ここを離れてしまうと、そうした情報が入らなくなるのでここにいる。妹ともよく話しているが、いくら放射能の除染をすと言っても、表面だけのことで雨水を通して土に染み込んでいるものまでほんとうに取り除いてくれるのか、水や木に対する不安もある」と語り、新しいところでの再出発に期待している。

下条地区の60代男性は、「双葉町はもうなくなる。誰だって帰りたいが、それは無理な話。双葉町の他にも大熊町、浪江町、富江町もなくなるだろう」と「地域社会の消滅」を断言している。またこれからの生活では、「ここを離れると役場の情報が入ってこないのもまだとどまっている。自分は南相馬市の小高から双葉町に来たが、福島に戻ればまた双葉でまともな気持ちはある」としてかつてのコミュニティ意識を持ち続けたいとしている⁽⁴¹⁾。同様に避難生活が続く新山地区の60代男性も、「双葉町は消滅すると思っている。帰りたいと思っているのは自分（65歳）よりも上の人たちで、それはノスタルジー（郷愁）に過ぎない。現実には無理である。自分は縁あって昭和48年頃双葉町に住み始めた。そこは当時田んぼの真ん中だったが、今では20軒ほどの家が建っている。しかし今はもう別の土地でもいいと思っている。これは戦後生まれの世代に共通ではないか」と「地域社会の消滅」を語り、現実的な対応を考えている⁽⁴²⁾。

（福島県内在住被災者）

原発から37キロのところに住む南相馬市鹿島区の50代男性は今後の地域社会について、「このまま皆じっと我慢しているが、いつかこれが爆発するときがくるだろう。南相馬市は鹿島、原町、小高の三つの区で国や東電の原発補償にばらつきがある限り、区の中ではまとまったとしても、コミュニティとしてはばらばらだ。放射能がとまらない限り見通しは暗く復興も難しい。隣の相馬市は復旧・復興が早く、工業も残っている。それに対して南相馬市は収入源がなく、農業は作付けができず、またその他の業者も逃げて

しまい産業として成り立たない状況にある。市役所が東電の代行業務（補償問題への対応）のようなことをしていること自体おかしい。もっと地域住民の生活再建について真剣に考えてほしい」と厳しく現状を批判している。

またこれからの生活について、「当初はマスコミ関係やボランティアの人たちが来て、あわただしく緊張した生活が続いた。ようやく次の生活のことを考えられるようになった。自分たちには子供がいないため農業の後継者を見つけ、いっしょに農業をやろうとしていた矢先に地震、津波、原発で生活の見通しがつかない。原発のため直接販売してきた米の顧客は3分の1に減った（1キロ500円、10キロ5,000円）。自分は35歳のとき脱サラして農業を始めて23年になる。こうして農家民宿も自分がリーダーとなり近所の農家と始めて1年経ち、これからというときにこうなってしまった。原発の問題がなければ、農地の塩害やがれき処理をして頑張ることもできるが、原発による作付け制限ではどうしようもない。漁業も打撃は大きいですが、東電には漁業権をもともと補償されてきた。われわれ農民は原発のことなど普段話したこともなく、まったく寝耳の水である。兼業農家と異なり、農業を専業でしてきた生活のリズムが今維持できず体調もおかしい。別のところで好きな米作りをするつもりだ」と語るように、長年住み慣れた土地を離れる決心をしている。原発問題では区域ごとに補償がされるとは言え、コストに換算できないものがある。それはおいしい空気と水である⁽⁴³⁾。もうこれらが取り戻せないとなると、地域住民の生活、特に農業は成り立たない。このように原発事故に対する憤りは大きく、地域社会を離れていく者が多くなるにつれコミュニティの再生可能性は低いと言わざるを得ない。

以上これまでの聞き取りをまとめると、地震や津波、原発事故という被災状況の違いを考慮しながら、つながりの強弱という点から地域社会の再生について整理できる（表5：「被災前後の地域社会とコミュニティ再生の可能性」参照）。既に述べたとおり北茨木市や神栖市でアパートや団地に住む被災者のように、地域社会のまとまりが薄いところでは今後自主防災組織などに加わることで地域の絆を取り戻すことは不可能ではないだろう。その一方で陸前高田市のような元の地域社会でつきあいが多かったところほど、震災を契機としたつながりの亀裂に対する信頼関係の修復は難しい。それでもともに地域社会をつくる機会を探し、絆の再確認がされることを期待したい。これに対して、原発被災者はもう元の地域に戻れないという「地域社会の消滅」に直面しているだけに避難先で新たな生活を始め、その社会に溶け込むことが求められるだろう。なお避難所生活を続ける人はそこでコミュニティ意識をどこまで持続できるかが課題である。そこが「擬制（擬似）コミュニティ」で元の「自然コミュニティ」でないことを知るにつれ、避難所を去って行く人が増えてくるものと思われる。カタチが元に戻れば、ココロもそれに伴って戻るのだろうか。町としてカタチのある社会ができたとしても、ココロのふるさととしてのコミュニティの再生は地域住民が離ればなれの現状では難しい。しかし

表5 被災前後の地域社会とコミュニティ再生の可能性

被害	被災前の状況	被災後の状況（避難所生活含む）	将来の地域社会
地震・津波被災者	地域のまとまりが薄い社会（日頃つきあいが少ない人）	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会内外（公助、共助）の支援を強く感じている（茨城県北茨木市、神栖市のアパートや団地住まいの避難者）。 避難所のコミュニティ意識も見られる（同上）。 地域社会内よりも地域外の「外向きの絆」を感じる人もいる（北茨木市の新住民）。 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織などを通して地域のつながりを保つことで、コミュニティをつくり直す可能性が大きい。
	地域のまとまりが強い社会（日頃つきあいがあがる人）	<ul style="list-style-type: none"> 地域外への避難を余儀なくされたことで集落（自治組織）が解散（地区積立金の分配）しても、地域社会内の絆をさらに感じているところがある（宮城県石巻市雄勝地区）。 地域社会内の絆が崩れたと感じている（岩手県陸前高田市気仙町）。 津波被害の違い（家屋流出の有無）で心に隙間が生じた。その分被害の大きい人は地域外（ボランティア）からの支援が多くなるにつれ「外向きの絆」を感じる人もいる（同上）。 	<ul style="list-style-type: none"> 残った地域住民で新たな集落の自治を復活させることで、コミュニティ再生の可能性が大きい。 ともに地域社会をつくる機会を探し、絆の再確認をする。コミュニティとしてのつながりの輪をどう修復し維持していくかが課題。
地震・津波・原発事故（多重）被災者	地域のまとまりが強い社会（日頃つきあいがあがる人）	<ul style="list-style-type: none"> 避難所では同じ境遇のつながり（避難所のコミュニティ意識）が見られる（福島県大熊町、富岡町の避難者、双葉町長期避難者）。 	<ul style="list-style-type: none"> 一時的な避難所は別にして長期避難者のコミュニティ意識をどこまで持続できるかが課題。
		<ul style="list-style-type: none"> 合併で生まれた地域では原発事故の対応をめぐる合併前の社会に戻るなど一体性に欠けるところが散見される（南相馬市）。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災を契機とした旧市町間の亀裂を新しい地域づくりへのエネルギーに転換することで、コミュニティ意識を形成できるかが課題。
		<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が各地に避難したためかつてのようなコミュニティ意識は希薄になっている（浪江町、双葉町、富岡町の避難者）。 特に長期の避難により原発被災者の地域社会崩壊意識は大きい（同上）。 集団移転の場合でも地域社会の再生は難しい状況にある（双葉町）。 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域社会の消滅」を容認したうえで、新たな居住地での生活再建に必要なコミュニティ意識の醸成が課題。
		<ul style="list-style-type: none"> 原発事故への対応には東電関係者とそうでない人で違いがある。 東電関連会社勤務者は地域づくりへの貢献意識も加わり、比較的好意的な態度をもっている（南相馬市、大熊町、双葉町の避難者）。 東電と利害関係がない農民や一般住民の怒りの反応は大きい（南相馬市の住民・避難者、浪江町、双葉町、富岡町の避難者）。 	<ul style="list-style-type: none"> 原発に依存したまちづくりをどう修正していくか、新たな地域社会での雇用創出と補償金による生活再建が課題。

改めてコミュニティをつくる意欲だけは失いたくない。強いコミュニティ意識は自然の脅威に対しても屈しないものだろう⁽⁴⁴⁾。

5. 結語

本稿は東日本大震災後の地域社会の再生について、限られた人数ではあったが被災者への聞き取り（インタビュー）調査を中心に述べてきた。最後に公助、共助、自助という点から互助ネットワークに関わる論点をまとめておきたい。

・地域社会で日頃つきあいが少ない人ほど、災害を通して支え合いの絆を感じている。

日頃からつきあいが濃い地域社会では近隣からの共助の支援があるため避難する必要度も低く、茨城県の北茨木市や神栖市のような日頃からつきあいが少ないアパートや団地住まいの被災者は公助に頼ることがわかる。「市からの支援が多く満足している。つきあいが無い団地と違い、ここ（避難所）では改めてふれあいのよさを感じている」（北茨木市の70代男性）と言うように、日頃つきあいが無い人ほど震災を契機に公助を通して人との絆を感じていることがわかる。また「ゼロになって初めて支え合いが生まれる」（同市80代の親に付き添う娘）という言葉はどん底のような不幸な状態になってお互いの関係が見直されることを示唆しているが、被災した地域外からのボランティアの支援によって改めて共助のつながりを考える人も多い。

・地域社会で強い絆があったところほど、逆に震災を契機とした絆の亀裂を通してそのもろさを意識している。

この大震災を契機に絆がさらに深まるのではないかという仮説は、被害が大きかったところでは必ずしもそうではないことがわかった。むしろ被害が少なく普段つきあいが少ないところほど改めて隣近所の関係を見直す動きがあるのと対照的である。既に紹介したように、「震災を境に人間関係が完全に壊れてしまった。家を流された人とそうでない人の関係ができた。特に支援物資が届いてからは大きな避難所にいる別の集落の人たちとの違いがはっきりすると、その溝がさらに広がった」（陸前高田市の50代女性）あるいは「家が残った自分たちはせっかくいろいろ支援してきたのに、その気持ちがかつてもらえず、何もしなければよかったという人もいた。震災で家屋だけでなく、地域社会まで崩壊してしまった。この思いは他の地区でも家が残った人たちから同じようなことを聞いている。津波で家を失った人と流されなかった人で話をするのものはばかれる雰囲気がある」（同上）という言葉には絆のもろさを感じられる。

「外から応援に来た人には家を流された人も感謝の気持ちをもったが、同じ地域社会で家が流されなかった人に対してはそういう感謝の気持ちをなくしてしまった。ボランティアなど目が外に向き、その支援にばかり依存してしまったところがある」（同上）という発言は、地域社会を支えてきた共助という「内助」が外向きの支援に頼る「外助」志向になったことを示している。自分が助かって支援する側にまわるという地元の人が地元の人を支援することは外からの支援と違い、同じ境遇の「痛み」を直接知っているだけに癒やされる度合いが異なる大切な行為である。これが本来互助ネットワーク

を強化することにつながるものと思われる。

・地震、津波被災者よりも原発事故（多重）被災者のほうが「地域社会の消滅」に直面しているだけに、絆の分断に加えコミュニティそのものの喪失感が大きい。

双葉町のように役場ごと集団で移転した避難所でも、近隣関係がそのまま維持されているわけではない。既に取り上げたように、「集落単位ではなく個人の家単位で脱出してきたので、皆ばらばらになってしまった。このため双葉町がまとまって避難していると言っても、近隣のまとまりはない」（下羽鳥地区の50代男性）や「ここでは部落単位で生活するものと思っていたが、早い者順で場所が確保されていった。このため元の単位で生活しているわけではなく、皆ばらばらになっている」（寺沢地区の60代男性）という指摘がその点を端的に示している。「山のほうの人、海のほうの人、町場の人というように、言わば『混成部隊』のような状況にある。そのためお互いつい言葉が先に出てしまい、人間関係がぎくしゃくしているところもある」（郡山地区の60代男性）と語っているように、日々感情の露わなやりとりがあったことが推測される。その一方で「同じ集落でもあまりつきあいがなかった人と同じ部屋になり話をするようになった」（前田地区の40代男性）と言うように、同じ境遇で近隣関係を保つ動きもある。

こうした避難して1ヶ月後の被災者に対して8ヶ月にも及ぶ生活を続ける人は、これも既に紹介したように、「つきあいが深くなるにつれて、見えなかったもの（人間性）が見えてきた。こんな人が双葉にいたのか、こういう人だったのかということが発言の内容からわかるようになった。ここでは言いたことがあっても言わない、あるいは言えないところがある。この点この教室に残った2世帯は惰性もあって協力するが、相手の顔を見るようになった」（石熊地区の30代女性）と話すように、長い避難生活で自助の限界と同室の人に気をつかう人間関係から体調を崩す人もいた。またこのような絆の亀裂や分断による共助の弱体化に加え、「いくら町長が頑張っても、双葉町以外のところに双葉町をつくっても、それはもう双葉町ではないと思う」（同上）と指摘するように、元の「地域社会の消滅」を受け入れる喪失感が見られる。さらに「いったいつになったらこの状況が改善されるのか、まったく将来の見通しが立たないのが今の現状だ。町には行動計画、原発補償の話を含めて、いつまでに何をどうするのかという工程表（ロードマップ）をきちんと示してほしい。この点何も見えてこないことが不安だ」（新山地区の60代男性）と語るように、公助に対する不信も大きい。

以上の論点のまとめから、復旧・復興に関わる資金面や法律および条例という制度面での国や自治体の迅速果敢な公助、また被災者に対する共感の輪に基づく地域外からの支援と可能な限り地域住民どうしのつながりによる共助、さらに自らの状況を切り開いていく強い意志をもつ自助が望まれる。災害に強い地域づくりは何も施設などのハード面だけではない。そこに住む地域住民のつながりというソフト面やお互いの気持ちを思いやるヒューマン面も含めた被災者へのメンタルな支援と被災者自身のタフな精神も必

要とされる。つらい過去と決別しながらも歴史としての過去を忘れず、未来に向かう連帯と共生に基づく支え合いをもう一度見直すことが地域社会の再生には必要ではないだろうか。特にコミュニティは意志された関係として相互依存の共同（communal）活動に基づいている（MacIver, 1917 [1924]）。この共同活動という点で、今後「過疎被災地」の再生には次代を担う若者の力が欠かせない。より多くの若者が被災地の地域づくりに関わることを期待したい。今こそわれわれはこの未曾有の困難な状況を人間の英知を集結して乗り越えていかなければならない。

〈注〉

- 1：11月19日（土）、20日（日）開催された比較文明学会の第29回大会では、「東日本大震災と原発事故から未来の文明を考える」という企画分科会が設けられた。第1企画は「生命文明の時代へ」、第2企画は「限りある自然、変化する自然を人類は生き延びられるのか?」というテーマでパネリストによる報告があった。これからは「力の文明」（理性至上主義の父性原理）から「いのちの文明」（命の継承を至上の価値とする母性原理）への転換が必要であり、東日本大震災はまさにこの大転換を考える大きな契機になったことを指摘する点はこのパネリストも共通している。ただこうした文明という大きな視点は必要ではあるが、被災地の実態や被災者の生の声を知ることは、より現実に即した地域社会の再生や日本社会の再建は難しいと筆者は考える。
- 2：避難所で寝泊まりしている所まで行き直接聞き取りをしたのは北茨木市（市民体育館）、神栖市（平泉コミュニティセンター）であった。これに対して他県から被災者を受け入れた避難所では、プライバシーに対する配慮からロビーや食堂などパブリックスペースでのヒアリングになった（龍ヶ崎市のたつこのアリーナ、取手市の競輪場、さいたま市の片柳コミュニティセンターと自治人材開発センター）。双葉町民が町役場ごと避難した加須市の旧騎西高校では、マスコミ関係者とは別に面会者用の記帳をした後、ネームプレートをつけて各避難者が寝泊まりしている教室や体育館、柔道場で聞き取りをすることができた。なおここでは行政機能が集約されているため、他の避難所に比べて情報量が豊富で埼玉県内の求人情報などが廊下に掲示されていた。またまとまって避難している住民が多いことから、野球観戦や日帰りバスツアーなど被災者を対象にしたプログラムも豊富に用意されている。
- 3：その分被災地では地域住民の置かれた状況や心情の吐露など様々な思いについて詳しく聞くデプス（フォーカス）・インタビューを行うことができ、5時間に及ぶ聞き取りもあった。
- 4：インタビューには被災住民の多くが好意的に応じてくれたが、双葉町民への聞き取りではマスコミへの不信も加わり気持ちが荒立っていたのか、心許ない誤解からヒアリングを途中で断念せざるを得ない人がいたのは残念だった。
- 5：以上の聞き取り調査は調査票に基づいたいわゆる「半構造化インタビュー（semi-structured interview）」であるが、適宜自由に話したことを聞く「非構造的インタビュー（unstructured interview）」でもあり、できるだけ被災者の気持ちを損なわないように配

慮して行った。

- 6：「自分はこうして昼間も体育館にいますが、他の人は家の後片づけをしたり、仕事に行っている」と言うこの被災者はいつまた余震があるかわからないので「常時避難先にいるほうが安全である」と市の人に勧められ、妻と子供をアパートに残して高台にある体育館に寝泊まりしている。なお訪問したとき、避難所には支援物資のダンボールが所狭しと置かれ、支援の手が多く差し伸べられていることを実感した。
- 7：この女性は「庭が陥没して、アパートが傾いてがたがたしている。市内の小学校と中学校に避難し、1週間前にこのコミュニティセンターに来た」と言う。神栖市の平泉コミュニティセンターにはアパート住まいの避難者が多く、泊まりだけに来る人、また食事のときだけ来る人など、避難所が被災者の様々な生活の拠点になっている。
- 8：避難当時の状況について、「外から見る限りアパートは大丈夫だが、また大家もそう言っているが、部屋の壁のひびがひどいので、3月12日から神栖二中で寝泊まりをして、3月末にこのコミュニティセンターに避難した。ひびが目立ち、床がゆがんでいるのが心配」と、この子供をかかえる女性は話してくれた。
- 9：この避難者は被災状況について「地震直後役場（市役所）に避難し、3月20日にこのコミュニティセンターに来た。地盤が液状化している。アパートの部屋のドアやふすまが開かない状態だ」と語った。
- 10：この50代の男性は震災から8ヶ月近く経過した状況について、次のように熱く話してくれた。「震災当日を振り返ると、この地域は40軒ほどが堤防を越え松林の倍もある津波で全壊した。自分の家は海から1.5キロ離れた高いところにあり、津波の被害は受けなかった。震災直後は混乱していたが、津波の避難指示はあった。しかし原発についてはテレビもだめな状態で、かろうじてラジオで知ることができた。双葉町や浪江町の人たちが南相馬市に逃げしてきたことで、初めて原発事故のことを知った。発電機とガスコンロを車に積み猪苗代湖方面の磐梯熱海に行った。そうこうしているうちに被爆の可能性を調べるため、浜通りから来た一人ひとりが会津大学で検査を受けることになった。その検査はわずか4台の装置でしたが、駐車場がいっぱいの状態で1400番の自分の順番は昼間から並んで10時間も待ち夜中ようやく検査が終わった。きたないものを対象にするようなとても人間扱いされたとは思えず、着の身着のまま食べ物もない状態で、ほんとうに心身に疲れた。他の避難してきた人たちも同じようにつらい思いをしたに違いない。会津大学は講堂を開放してくれなかったので車の中で夜を明かして、その後栃木県的那須のほうに向かった」と当時の避難生活を語った。

自宅に戻るまでの状況は、「いったん福島に戻ろうとしたが、原発が危ないので宮城県柴田町のほうに逃げた。しばらくして原発の爆発の可能性が低くなり、地元には3月に戻った。若い人は子供のこともありまだ避難を続けている人がいる。親戚が飯館村にいますが、ここも現在大変な状況になっている」と語る表情には、さらに厳しい状況にある人のことを思うことで、逆に自らの困難に立ち向かおうとする意欲が感じられる。ただ原発によって生活が崩壊したことを揶揄するように、「近頃体調がよくなると、逆に冗談で『放射能のせいだ』と言うようになった」ことも話したが、その一方で「双葉町民が避難している埼玉県加須市の騎西高校では、ボランティアがつくった朝食が冷たくて『こんなもの食べられるか』と言って、朝ご飯を目の前で投げ捨てた人がいたと聞いている。町長が注

- 意したが、感謝の気持ちを忘れてはいけない」と指摘するように、福島まで原発を恐れず来てくれるボランティアに対して感謝の念をもっていることがうかがえる。
- 11：この男性は3月11日発電所に入ったときの「立入実績」のタイムレシート（6センチ×9センチくらいの大きさ）を持っていたので見せてもらった。そこには13時13分に入館し、15時3分に退出した記録が残っている。これは14時46分の地震発生で避難命令が出た直後の記録である。なおそこには放射線量が0.00ミリシーベルトと印字され、まだ汚染されていないことが推測される。
- 12：この被災者は避難所で生活しているのではない。その経緯について、「このアリーナには避難しているのではなく、兄の子供が龍ヶ崎市内の社宅を借りているので、そこに3月20日頃家族4人で来て世話になっている。親戚の家にしたのは民宿やホテルでは期限があり、やがて出なければならないため。この避難所が原発避難民を受け入れたのは3月29日から。ここでは社会福祉協議会の世話で昼食と夕食、物資の世話になっている。現在休業中で南相馬市のほうは大変な状況にありハローワークでは2時間待ちのため、ここのハローワークで仕事を見つけている。合わせて住む場所も探しているが、勤務先で住居が提供される場所を見つけない。小学校5年と高校2年の子供はここで2年間通学できるが、その後はわからない。この施設にはシャワーはあるが、風呂は『ゆったり館』の施設に入ることができるので助かる」ということを聞いた。
- 13：この70代の女性は地震が発生したときの状況について、「いわき市の平に住んでいたが、地震で水道が止まった。現在塾を^{やがわせ}経営する娘が家の後片付けに帰っている。始め市内の若葉台に避難したが、その後同市の^{とうほう}谷川瀬から娘とともに原発避難でつくば市の県立洞峰公園に4人で避難した。いわき市は避難区域外だが、自主的に避難してきた人が少ない。このアリーナには4月10日につくば市から来た」ことを話してくれた。お父さんは常磐炭鉱で働いていたが、自分は24歳で結婚し67歳までつけもの工場^{とうほう}で働いたことなど、身の上話までしてくれた。それだけ地域外の人のつながりを求めているように見えた。
- 14：この女性は避難当時のことについて、「大熊町では海外近くの家は津波の被害にあったが、国道沿いの山側は無事だった。当日はしばらく車の中で過ごした。3月12日の朝6時町全体で田村市にバスで移動した。その文化センターと総合体育館に1,600人ほどが18日までいた。その後田村市も避難区域に入り、取手市のいとこに迎えに来てもらい、母と2人でこちらに来た。この競輪場には4月6日に入った。母は大熊町が役場の拠点を移した会津若松市にいる。ここには南相馬市の人が多い。今はぜんそくぎみで1人での」と、さびしさをかみしめながら話してくれた。
- 15：震災当時の状況について、この男性は「一部屋根が崩れた程度だが、今回は天災というよりも人災と考えている。3月12日の夜には川俣町の親戚の家に行き、16日に自主避難した。1歳の孫がいるので、自費で一軒家を借りて住んでいる。この競輪場には情報収集のために来ている」と言う。
- 16：浪江町中浜地区は双葉町の北部に入り込むような地形をつくり、行政区域を越えた一体的な生活圏が形成されてきたものと思われる。この女性は地震、津波、原発の三重苦を味わった人で、震災当日の状況を次のように生々しく話してくれた。「3月11日の大震災で家は地震と津波で流され、こうして原発で避難している。お墓も流され、車2台も使えなかった。原発から6キロのところにおいて、ここ中浜地区にはまだ遺体の捜索が入っていない

い。6 mの堤防もだめだった。若い夫婦とお父さんが二階にいたり、また高台の木にしがみついている人もいたが、あるいは山のほうに避難した人もいて、皆ばらばらでその後の消息がわからない。自分は犬を飼っていたが、原発がなければその確認もできたのに。3月11日以来自衛隊のトラックやバスなどに乗り、身一つで各地を転々としここで10カ所目の避難所生活である。取手一高の合宿所には3月20日から20日間いた」と、くやしさと苦悩の色をにじませて語る表情に、改めて震災の被害の大きさを感ぜないわけにはいかなかった。

- 17：この男性は被災当時の状況について、「福島第一原発から4.2キロのところに位置する双葉町長塚地区に住んでいた。3月31日からは町とともに行動してきた。地元の小学校から8時間から9時間かけて川俣町にきた。とにかく避難するだけで、自宅は半壊か一部ひび割れかまだ状況をよく見ていないのでわからない。さいたま市のアリーナには定員がいっぱいで入れなかった。そのため都内の兄のところにはしばらくいたが、ここ片柳コミュニティセンターには自分で見つけて来た」ことを語った。
- 18：被災直後の状況について、「この片柳コミュニティセンターには3月23日に来た。もともと父の転勤の関係で原町から富岡町にきた。12日に家を見たのが最後で、最初川内村に来て、ビッグパレットふくしまに避難した。その後さいたま市のスーパーアリーナにきた。飼っていた犬と猫の里親を探しているうちに、このコミュニティセンターを知って来た。今後はさいたま市内日進の住宅に入る予定である。この避難所では食事が三食無料で助かっている」ことを、この若者から聞いた。
- 19：被災直後の状況について、「震災と津波で家は全壊した。何も残っていない。お墓だけは無事だった。すぐ浪江町内に避難し、原町に移り、その後ロッジに4日間くらい泊まった。3月18日にさいたまスーパーアリーナに家族そろって来た」ことを、この女性は語ってくれた。
- 20：「家は残っているが、原発から7キロから8キロのところにあるため避難した。4月にさいたまスーパーアリーナからこの自治人材開発センターに移ってきた」と被災直後の状況を語るとともに、気仙沼出身で今回の震災でボランティアをしてきたこともこの男性から聞き、被災者が地域外の被災者を支援するという共助の実態があったこともわかった。
- 21：「家は残っているがタンスは倒れてしまった。着の身着のままで兄のいる川俣町に行きその小学校の体育館に避難し、そこからさいたまスーパーアリーナに来て、3月末この自治人材開発センターに移った。娘が南相馬市に住んでいるため、加須市の集団避難先には行けなかった」ことを、この被災者から聞いた。また双葉町の原発に関わるまちづくりについても語ってくれたが、その内容はおおむね以下のとおりである。「これまで双葉町は町長の田中清太郎時代に学校などの箱モノをつくった。原発のあるところがかつて赤トンボと呼ばれた陸軍の練習用飛行場だった。戦後国有地の払い下げを受け塩田として開発されたが、その国土計画興業（堤康次郎創業、後の西武グループ）が所有する土地が原発用土地になった」と言う。
- 22：聞き取りをした4月29日の時点で、旧騎西高校への避難者は1,210人である（双葉町役場埼玉支所）。避難所の柔道場では畳にスプリングが入っているせいか、歩くたびにみしみしと揺れ、まるで余震が続いているような状況で、多くの避難者が狭いところで暮らす生活の厳しさが伝わってくる中でのヒアリングであった。

- 23: この男性は被災後の状況について、「多くの方は川俣町からさいたまスーパーアリーナに来たが、自分は会津で1泊してアリーナに来て、その後いっしょに3月31日にこの高校に来た。埼玉県立大学の人が血圧を定期的に測定してくれるので助かっている」ことを話してくれた。
- 24: 避難当時の状況について、この男性は「双葉町の長塚地区から妻の実家の長浜地区に避難し、その後小さい頃いた富岡町に移り、3月31日にスーパーアリーナからこの高校に来た。自宅はだいじょうぶだが、原発事故のため避難した」と話した。
- 25: 双葉町の山に近い寺沢地区でこの男性は震災に遭った。「3月12日に川俣町の旧小学校(公民館)に避難し、その後出張中の福井県敦賀市の息子のところに行った。家は残っているが、原発関係で避難した。中3の孫の友達がここにいるので、この孫と高校に避難してきた」ことを話してくれた。
- 26: この避難者は「双葉町前田地区の原発から5キロ以内のところから川俣町に避難し、その後さいたまスーパーアリーナに移り、ここには3月31日に来た。双葉町に住んで10年になるが、原発の避難でいつ帰れるか不安だ」と、先行きの不透明さも語った。
- 27: 震災直後の状況について、この高齢者は「双葉町郡山地区(大字郡山、原発の3キロ圏内)で自宅は高台にあったので、瓦が落ちた程度だった。外観はそのまま残っている。3月11日は防災双葉のアナウンスがあり避難しようとしたが、公民館がいっぱいで入れず、双葉中学の校庭に置いた車の中で夜を過ごした。その直後原発が危ないと聞き、288号線に沿って郡山に向かった。その後さいたまスーパーアリーナに移りここに来た」ことを話してくれた。なお「この避難所では着替えるところがなく、新たにエコプライベートルームが段ボールでつくられたが、中が暗くて使えない」ことを聞いたが、この点8ヶ月後に来たときには各教室の廊下に頑丈な段ボールで作られた更衣室が設置され改善されたようである。
- 28: 双葉町民の旧騎西高校での集団避難生活は8ヶ月も経ちだいぶ安定してきたように見える。震災後1ヶ月後に聞き取りをしたときにはなかった冷蔵庫が各階の廊下に置かれ共同で使えるようになっているが、プライバシーという点では依然として十分な生活環境にあるとは言えない。出て行く人がかなり多いのはよりよい生活を求めてだが、当然私生活が守れないことに対する不満も大きい。4月の聞き取りのときには大勢の人が簡単になつただけで生活スペースを仕切るなどオープンな共同生活であったが、11月に行ったときには段ボールで大きく間仕切りをする家族が目立った。この避難所には町役場があるため、他のところに移った人も原発の補償関係の手続きなどで訪れることが多い。川崎に移った夫婦からは「この役場に用事があるとき、これまで利用していた教室にはまだふとんがあるので泊まりがけで用を済ませる」ことを聞いた。
- 29: ここでふれている南相馬市のまとまりのなさ、コミュニティ意識の統一性の欠如は後述するように、その要因を合併にまでさかのぼることができる。今回の原発事故を通して鹿島区、原町区、小高区がそれぞれ原発の指定区域の違いから補償金をめぐる生々しい感情のしこりが生まれ、地域住民がばらばらになってしまった点は鹿島区の専業農家の聞き取りでも示されている。
- 30: 避難所の運営が難しい点は阪神淡路大震災でも指摘されてきた。当時若い人がいい場所をとり、高齢者が体育館の廊下などに避難して生活したところもあったという。

- 31：その後政府は補償金について50キロ圏内を対象に支給することを決めたため、南相馬市はすべての市民が対象になった。
- 32：この女性に震災後8ヶ月経過してから電話で聞き取りをしたところ、「警戒区域」への一時帰宅をしたことを話し、「多くの避難者が出て行くのはさびしい。でも自分はここが気に入ってまだ残っている」ことを語ってくれた。それは事実上「高齢者の施設化」して同世代の人がいることに関係しているようにも思われる。被災1ヶ月後にはまだ若い人も多くいたが、この8ヶ月後には高齢者が目立つ。ただこの女性も「娘が近くに家を見つければ移る」とも言っていた。
- 33：この被災者は「避難所に今もいるのは行政サービスが身近に受けられることもあるが、それがなくてもこのままここに住んでもいいと思っている。加須市にだんだん愛着がわいてきた。今は年金生活で仕事をしていないが、こうしてパソコンも快適に使える状態で、前の双葉町に戻る気持ちはなくなってきた」と言う。「自分の娘が始めは遠いところに嫁いだと思っていたが、埼玉県の上尾にいたのでここからは近く、今となってはこれが幸いだと考えている」ことも、その愛着の背景にあるだろう。また「贅沢は言えないが」と前置きして、「ここにいれば三食不自由しない。しかし何よりも自分で好みの料理をすることができないのがつらい。同じメニューの食事が多く、福島の浜通りにある双葉町の人たちは魚を食べたいと思う人がいるはずで、食生活の改善があるといいと思っている」ことも話してくれた。
- 34：日頃学生にボランティアを勧めていながら活動していない教員が多い現状に対して、自ら見本を示す意味もあって筆者は現地に向かった。ここでボランティア参加の状況を簡単に述べておきたい。10月27日（木）に一人東京（池袋）から夜行バスで出発し28日（金）早朝岩手県の陸前高田市に入った。全国各地から駆けつけたボランティアは個人参加と団体参加に分けることができる。団体は旅行業者主催のボランティアツアーの参加者で、当日は4台から5台ほどの貸切バスで陸前高田に来ていた。同じ職場の特定多数の集団もあれば、個人参加の不特定多数の集団もある。現地までの交通機関が限られているときにはこうしたバスツアーでの参加は便利だが、ボランティアの行為自体をビジネス化することに対して多少の違和感も感じる。陸前高田ボランティアセンターでの受付は個人の初回者と2回目以降の者、団体に分かれている。以前は個人でも受け付けていたようだが、石巻は5人以上でないとボランティアは参加できない。ボランティアが個人でも参加できる環境が望ましいが、現実には受付の煩瑣な事務を避ける意味でもグループ単位の受け入れが少なくない。この点陸前高田は個人の参加が可能であった。

受付でもらったボランティアであることを示すステッカーには「明日へ進もう！！いわて 岩手県災害ボランティアセンター 陸前高田市社協復興・災害ボラセン運営スローガン つないで陸高 なじよにがすっぺ」と書かれていた。「なんとかしよう がんばっぺいこう」という意味の「なじよにがすっぺ」という言葉には、被災者の思いだけでなくボランティア、そして多くの痛みを分け合う日本人の心情が込められている。安全靴や安全長靴、防塵マスク、ヘルメット、手袋は持参したが、ボランティアセンターではこうした道具類の貸し出しも行っている。ガラスやクギなどを踏む恐れもあるので、念のため長靴の中に入れるインソール（靴の敷皮、中底）を借りた。受付が終わると、ボランティアを希望する依頼主とボランティアの作業とのマッチング（引き合わせ）が行われる。当日はが

れきの処理やさび取り、店舗販売などが要望としてあった。その後現地の作業や衛生面についてのオリエンテーションがある。人骨が出てきたときの対応についての話もあった。がれき処理をする10人がボランティア所有の2台の車に分乗して現地に向かった。基本的に現地までの交通手段もボランティアで用意する。この点バスツアーの場合はまとめて現地の作業場に行くことになる。リーダーを一人決めて、その指示に従って行動を開始した。

途中風光明媚な高田松原で唯一残った「奇跡の一本松」を見ながら、気仙町の現場に着いて作業を始めた。まるで戦争で破壊された一場面を見るようなあたり一面建物が無い、あるいはあっても建物の外枠だけが不気味に残る光景が目の前に広がる。ここにもブルドーザー（重機）が入り大きながれきは処理されていたが、CDやふとん、瓦、衣類、台所用品などが残り、山の斜面の木の枝にまで様々なものが散乱している。津波がどれだけ高く来たかが推測される。これらを土嚢袋に分別して、また大きながれきは台車に乗せて撤去する作業が9時半過ぎから始まり、午後3時過ぎには終了した。途中依頼主からむいたクリの差し入れがあり、疲れも癒やされた。車で帰るとき、がれきでタイヤがパンクするというハプニングがあったが、依頼主がジャッキをもってきてくれるなど、皆が協力してパンクしたタイヤをスペアタイヤに交換してボランティアセンターに戻った。リーダーは作業の終了報告をし、他の者は長靴やスコップ類のどろを落とすのがいをして解散した。センター内で飲み物のサービスはあったが、さわやかな汗が乾いた頃には既に夕闇がせまっていた。

- 35: さいたま市総務局危機管理部防災課主催の「防災ボランティアコーディネーター養成研修講座（初級編）」が12月4日（日）にあり、筆者は受講した。これは災害発生時に災害対策ボランティアセンターに集まるボランティアのコーディネートおよび避難場所における被災者のニーズを把握し、被災者とボランティアを結びつける役割を担う防災ボランティアコーディネーター養成のための講習会である。ここでもボランティアのあり方について、現地の人への寄り添いや信頼関係の構築について話を聞いた。「『被災者』という名前の人はいない。『被災地』という名前の土地もない」という言葉はボランティアが援助をするという姿勢ではなく、復興の主役が地域住民でボランティアがそのサポーターであることを示している。ボランティアの目的は被災地の復旧・復興と被災地住民の自立支援の手助けにある（菅摩・山下・渥美, 2008）。特に乳幼児や高齢者、心身障害者、外国人など要援護者に対する対応を考えることも忘れてはならない。
- 36: ここで筆者が目にした東北の他の被災地の状況も簡単に紹介しておきたい。陸前高田でのボランティアを終え石巻に移動するとき、鉄道が使えずバスを利用して仙台に向かったが、途中気仙沼市内では「たすけ合い 市民一九気仙沼」ののぼりが商店街に見えた。地域一帯となった復旧・復興が急ピッチで進められていた。また石巻中心部からレンタカーで市内を視察中、雄勝地区ではバスが公民館の二階に乗っている光景が目の前に表れ、その悲惨な被害の状況に言葉もなかった。さらに児童108人のうち74人がまた教職員も11人中10人が死亡・行方不明になった北上川沿いにある大川小学校では、改めて献花台の前で冥福を祈った。二度とこうした悲劇を繰り返さないためにも、本稿を通して震災に関わる社会的知見を発表することで微力ながら貢献したいとの気持ちをいただいた。
- 37: このライフサイクル論は財やサービスという商品の売れ筋の過程を見るマーケティングの

- 世界では一般的で、その考え方を地域社会に応用したものである（恩田, 2002 [2010]）。
- 38：この「持続可能コミュニティ」をめぐる、現在アメリカでコミュニティ指標の見直しがされているという（樹下, 2011）。そこでは「幸福感」を加味したとらえ方がされているが、これらは日本でも1970年代、80年代の「社会指標」や「国民生活指標」などで既に指摘されてきた。ただ結びつきや関係性が改めて重要な指標とされるようになった点は評価したい（内田, 2011）。とりわけコミュニティの持続性を考え、被災した地域社会で近隣関係の亀裂や絆の分断をどう修復するかが喫緊の課題と言える。
- 39：この女性は「家を流された60代の区長は支援物資が来ると、それを自分たちのところにとどめおき、他に回したくないとまで言うようになった」ことも話してくれた。震災による地域エゴがここまで見られるのは、それだけ切羽詰まった状況があったからだろう。
- 40：なお個別の要望として、この女性からは「高校生の息子が北海道の修学旅行に行ったが、福島県内に住んでいる高校生は無料なのに、町ごと県外に移転した自分たちは負担しなければならないのは納得がいかない。県外に作ってほしいとは言わないが、6人家族が住めるだけの仮設住宅を早く作ってほしい。この点は埼玉県にも交渉してほしい」ことを聞いた。
- 41：「今日は昼食に豚汁のサービスがある」とこの男性は言って、様々な支援に感謝していることを話してくれた。この高枝の避難所では現在も朝食、昼食、夕食が無料で支給されている。このように今なお避難所に残る人たちは町役場からの情報から遠ざかることに対して不安を感じている。中にはこれからの将来の生活を思い描くことができないため、ここにとどまっている人もいだろう。全体として高齢者が多く、避難所全体が「施設」（福祉避難所）のような様相を呈している。ただしいつもは介護が必要でない人が避難したことで、農作業がなくなり体力が落ちて歩くことが困難になるなど「要介護化」したために、この避難所に残る人もいだろう。高齢者は双葉町への帰郷願望が強く、それだけにこの避難所にいることでお互い同郷意識を共有できることも離れない理由の一つと考えられる。特に高齢者の地域社会に対する愛着と昔ながらの支え合いの精神は強い（恩田, 2010：2011）。親戚がいて身を寄せられるところがある人は既に福島に戻っている人が多いという。なお12月現在避難している双葉町民は県内避難者が3,359人、県外避難者が3,669人で、このうち旧騎西高校の避難者は644人である（双葉町役場埼玉支所「双葉町民の避難状況」〈平成23年12月16日現在〉）。直近の2012年2月時点では、高校の避難者が576人でさらに減っていることがわかる（平成24年2月9日現在）。
- 42：11月に行われた東京電力福島第一原発の1号機から4号機がある大熊町の町長選では、放射性物質の除染を行い元のところ戻る帰郷（町への帰還）を公約とした現職の町長が、町外への集団移住として近隣の市に移ることを主張した候補者を破り当選している。これは高齢者から多くの支持を集めた結果と言えるかもしれない。5号機と6号機がある双葉町ではその点明確な争点がなく「原子力明るい未来のエネルギーの町」づくりを進め、原発立地自治体への交付金（電源立地地域対策交付金）による行政を踏襲してきた現職の町長が再選され、長期化を見据えた「県外移転」を継続しようとしている。なおこの大熊、双葉両町議選には東電労組が出した現職が1人ずつ立候補し、賠償問題についての仲介役（社員議員）としての役割を果たす点で住民の支持を得て再選されている。
- 43：筆者はこの男性とともに原発20キロの制限区域のところまで車で行ったが、そのわずかな

距離のところ小学校や住宅があり、既に「緊急時避難準備区域」が9月30日に解除されたとは言え、この線引きによってどれだけ子供たちや住民の生活の安全が保たれているのか疑問に感じた。

- 44: もともとコミュニティの概念はモダニティという社会に対立する伝統的なコミュニティ(テンニース)から、機械的連帯に対する有機的連帯という道徳的・市民的なコミュニティ(デュルケーム)へ、さらに制度や構造と対立した想像の社会関係としての象徴的なコミュニティへ変化してきたとされる(Delanty, 2003)。ただこうしたコミュニティの破壊が社会的な営みからもたらされるという言説が支配的で、自然が人間に物理的な破壊をもたらすだけでなく、地域住民の共同意識としてのコミュニティの亀裂や分断までもたらすという点がこれまで軽視されてきたように思われる。

〈参考文献〉

- 安藤昌益, [1752年頃] 1966年『統道真伝』〈下〉岩波書店(文庫)。
- Delanty, Gerard. 2003. *Community*. London: Routledge. 山之内靖・伊東茂訳, 2006年『コミュニティ—グローバル化と社会理論の変容』NTT出版。
- 神島二郎, 1961年『近代日本の精神構造』岩波書店。
- 樹下明, 2011年『『定常状態の経済』に立脚した新しい持続可能コミュニティの生成』『計画行政』第34巻第4号38頁。
- MacIver, R. Morrison. 1917 [1924]. *Community: A Sociological Study* (3rd. ed.). London: Macmillan. 中久郎・松木通晴監訳, 1975年『コミュニティ』ミネルヴァ書房。
- 恩田守雄, 2001年『開発社会学』ミネルヴァ書房。
- 恩田守雄, 2002 [2010] 年『グローバル時代の地域づくり』学文社 [第二版]。
- 恩田守雄, 2006年『互助社会論』世界思想社。
- 恩田守雄, 2008年『共助の地域づくり—「公共社会学」の視点—』学文社。
- 恩田守雄, 2010年『『一村一助』運動による地域の活性化』『社会学部論叢』第21巻第1号, 1-28頁。
- 恩田守雄, 2011年『支え合いの地域づくり—島根県浜田市旭町の調査—』『社会学部論叢』第22巻第1号, 23-75頁。
- 菅摩志保・山下祐介・渥美公秀編, 2008年『災害ボランティア論入門』弘文堂。
- 鈴木栄太郎, 1940 [1968: 1978] 年『日本農村社会学原理』時潮社(『日本農村社会学原理』〈上〉〈下〉鈴木栄太郎著作集I・II, 未来社)。
- 鈴木栄太郎, 1957 [1969] 年『都市社会学原理』有斐閣(『都市社会学原理』鈴木栄太郎著作集VI, 未来社)。
- 内田由紀子, 2011年『日本文化における幸福感—東日本大震災後の復興を支える心理と社会システム』『計画行政』第34巻第4号21-26頁。